

平成26年3月期 決算説明会

平成26年6月17日



(東証1部 証券コード:8370)

目次

プロフィール	頁	II. 中計の進捗と経営戦略について	頁
○プロフィール	1	○大阪府内の貸出先数の状況	20
I. 平成26年3月期 決算概要	頁	○大阪府内のメインバンクの状況	21
○連結決算の概要	3	○大阪府内の店舗状況	22
○単体決算の概要	4	○長期的な展望	23
○業績予想	5	○和歌山と大阪における地域別の方向性	24
○預貸金利鞘の状況	6	III. 参考資料	頁
○有価証券の状況	7	○紀陽フィナンシャルグループの概要	26
○預かり資産販売の状況	8	○営業エリア ～店舗網～	27
○経費の状況	9	○連結・単体財務損益	28
○与信コストの状況	10	○利回り・利鞘	29
○連結自己資本比率の状況	11	○業種別貸出金	30
○株主還元状況	12	○不良債権の状況	31
II. 中計の進捗と経営戦略について	頁	○不良債権の保全状況等	32
○第3次中期経営計画（平成24年度から平成26年度）	14	○金融円滑化対応先の状況	33
○第3次中期経営計画の数値目標	15	○統合リスク管理	34
○預金等の状況	16	○当行株式等データ	35
○貸出金の状況	17	○経済トピックス（商工業関連）	36
○和歌山県内の取引状況	18	○経済トピックス（社会・観光関連）	37
○大阪府内の取引状況	19	○経済指標	38

数値は原則として単位未満切捨により表示している。

プロフィール

株式会社 紀陽銀行

本店所在地	和歌山県和歌山市本町一丁目35番地
設立	明治28年5月2日
資本金	800億9,675万円
代表者	取締役頭取 片山 博臣
従業員数 (平成26年3月末)	2,242名 (出向者・嘱託行員・パート除く)
店舗数 (平成26年3月末)	108カ店 (和歌山県内68カ店、大阪府内37カ店、 奈良県内2カ店、東京都内1カ店) インターネット支店含む



I .平成26年3月期 決算概要

連結決算の概要

- ・ 資金利益が前期比 18 億円減少したことに加え、その他業務利益が 75 億円減少し、連結粗利益は前期比 92 億円減少。
- ・ 経常利益は前期比 124 億円減少の 148 億円となり、当期純利益は前期比 77 億円減少の 104 億円となる。

項目	25/3期 実績	26/3期 実績	(億円)	
	旧紀陽ホールディングス連結	紀陽銀行連結	前期比	
1 連結粗利益	687	595	▲92	
2 資金利益	508	490	▲18	
3 役務取引等利益	73	73	+0	
4 その他業務利益	105	30	▲75	
5 営業経費 (▲)	401	409	+8	
6 一般貸倒引当金繰入額 (▲)	—	20	+20	
7 不良債権処理額 (▲)	35	42	+7	
8 うち貸出金償却 (▲)	30	36	+6	
9 うち個別貸倒引当金繰入額 (▲)	—	0	+0	
10 貸倒引当金戻入益 (注1)	2	—	▲2	
11 償却債権取立益	16	14	▲2	
12 株式等関係損益	▲5	0	+5	
13 経常利益	272	当初業績予想 経常利益115	148	▲124
14 特別損益	▲0	▲3	▲3	
15 法人税等合計 (▲)	88	39	▲49	
16 当期純利益	181	当初業績予想 当期純利益82	104	▲77
17 与信コスト総額 (▲)	17	48	+31	

平成25年10月1日付にて、紀陽ホールディングスと紀陽銀行は合併しており、25/3期は旧紀陽ホールディングス連結ベースの実績を表示している。

27年3月期
通期業績予想

経常利益 110 億円

当期純利益 77 億円

- (注1) 25/3期は、一般貸倒引当金繰入額▲18億円と個別貸倒引当金繰入額16億円の合計▲2億円を、貸倒引当金戻入益に計上
(注2) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
(注3) (▲)は損失項目

単体決算の概要

- ・資金利益の減少に加えて、25年3月期に計上した債券売却益が大幅に減少し、業務粗利益は前期比94億円減少。
- ・当期純利益については、株式関係等損益は改善したが、与信コスト総額が増加し、前期比72億円減少の120億円となる。

項目	25/3期 実績	26/3期 実績	(億円)	
			前期比	
1 業務粗利益	646	552	▲94	
2 資金利益	506	488	▲18	
3 役務取引等利益	43	42	▲1	
4 その他業務利益	95	21	▲74	
5 うち債券関係損益	93	19	▲74	
6 経費 (▲)	371	377	+6	
7 一般貸倒引当金繰入前業務純益	274	175	▲99	
8 一般貸倒引当金繰入額 (▲)	—	16	+16	
9 業務純益	274	159	▲115	
10 コア業務純益	181	156	▲25	
11 臨時損益	2	▲1	▲3	
12 うち不良債権処理額 (▲)	21	26	+5	
13 うち個別貸倒引当金繰入額 (▲)	—	▲2	▲2	
14 うち貸倒引当金戻入益 (注1)	0	—	▲0	
15 うち償却債権取立益	9	8	▲1	
16 うち株式等関係損益	▲5	▲0	+5	
17 経常利益	277	157	▲120	当初業績予想 経常利益125
18 特別損益	▲0	▲3	▲3	
19 法人税等合計 (▲)	83	33	▲50	当初業績予想 当期純利益98
20 当期純利益	192	120	▲72	
21 与信コスト総額 (▲)	10	33	+23	

資金利益増減要因

要因	(億円)		
	前期比	影響	損益
貸出金	平残 利回り ▲0.12%	+424 +7 ▲31	▲24
有価証券	平残 利回り ▲0.10%	+371 +4 ▲11	▲7
預金等	平残 利回り ▲0.04%	+1,031 ▲1 +13	+12
その他	—	—	+1

(注) 損益は、預金等の費用の減少をプラス表示している

貸出金利息は、平均残高が424億円増加したものの、利回りが0.12%低下したため、前期比24億円の減少。一方、預金等利息は、利回りが0.04%低下し、12億円の費用が減少。

25年3月期は大幅な債券売却益(114億円)を計上したが、26年3月期は通常取引程度の債券売却益(33億円)となった。

26年3月末の日経平均株価は、25年3月末比+2,429円となり、株式の減損処理がほとんど発生せず。

与信コスト総額については、一般貸倒引当金の予想損失率の計算方法を見直したことなどにより、前期比23億円増加。うち、一般貸倒引当金繰入額が前期比31億円増加している。

(注1) 25/3期は、一般貸倒引当金繰入額▲15億円と個別貸倒引当金繰入額14億円の合計0億円を、貸倒引当金戻入益に計上

(注2) (▲)は損失項目

業績予想

- ・ 資金利益は前期比 7 億円の減少見込みであり、債券関係損益を織り込んでおらず、業務粗利益は 533 億円の予想。
- ・ BPR 関連投資や店舗投資等のため経費を 19 億円増加と見込んでおり、経常利益、当期純利益ともに減益の予想。

(億円)

	紀陽銀行 (単体)	26/3期 実績	27/3期 予想	前期比
1	業務粗利益	552	533	▲19
2	資金利益	488	481	▲7
3	役務取引等利益	42	45	+3
4	その他業務利益	21	7	▲14
5	うち債券関係損益	19	5	▲14
6	経費 (▲)	377	396	+19
7	一般貸倒引当金繰入額 (▲)	16	—	▲16
8	業務純益	159	137	▲22
9	コア業務純益	156	132	▲24
10	臨時損益	▲1	▲22	▲21
11	うち不良債権処理額 (▲)	26	46	+20
12	うち償却債権取立益	8	8	▲0
13	うち株式等関係損益	▲0	▲5	▲5
14	経常利益	157	115	▲42
15	特別損益	▲3	▲3	+0
16	法人税等合計 (▲)	33	23	▲10
17	当期純利益	120	89	▲31
18	与信コスト総額 (▲)	33	38	+5

(注) (▲) は損失項目

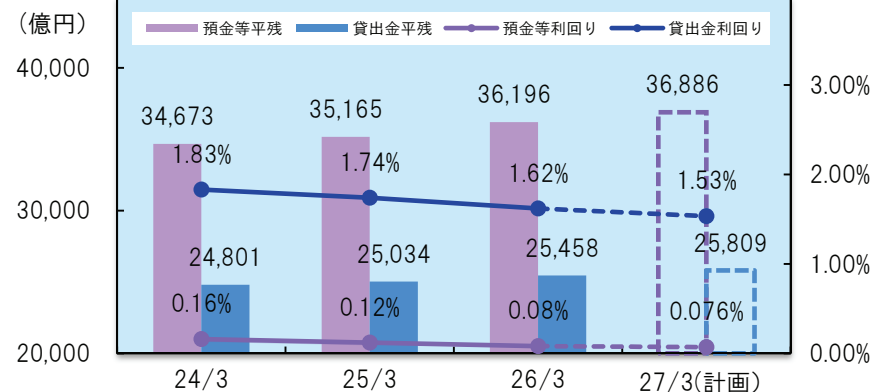
当初業績予想
経常利益 125

当初業績予想
当期純利益 98

< 資金利益の内訳 >

(億円)

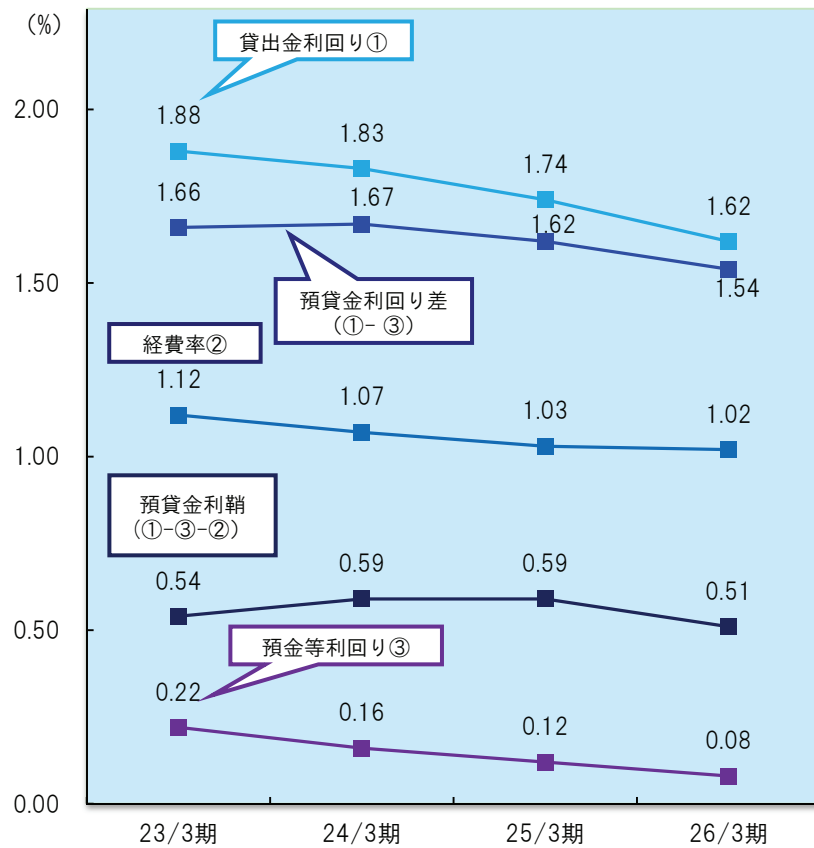
	26/3期 実績	27/3期 予想	前期比
資金運用収益	531	521	▲10
貸出金利息	412	395	▲17
有価証券利息配当金	115	123	+8
その他利息	3	2	▲1
資金調達費用	42	40	▲2
預金等利息	31	28	▲3
その他利息	11	11	0
資金利益	488	481	▲7



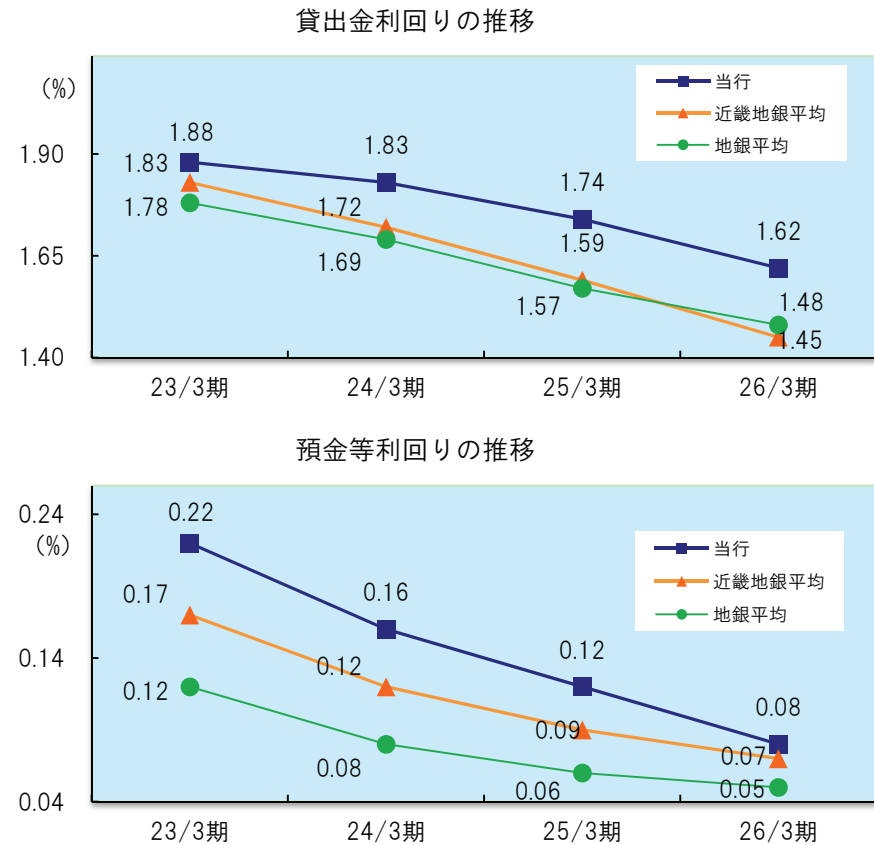
預貸金利鞘の状況

- ・ 貸出金利回りは、引き続き低下傾向にあり前期比▲0.12%となったが、近畿地銀の平均を上回る水準を確保できている。
- ・ 預金等利回りは、期間の長い定期預金の満期が順次到来したことにより、想定通り低下し、0.1%未満の水準となった。

預貸金利鞘（国内業務）の推移



預貸金利回りの地銀平均との比較（国内業務）

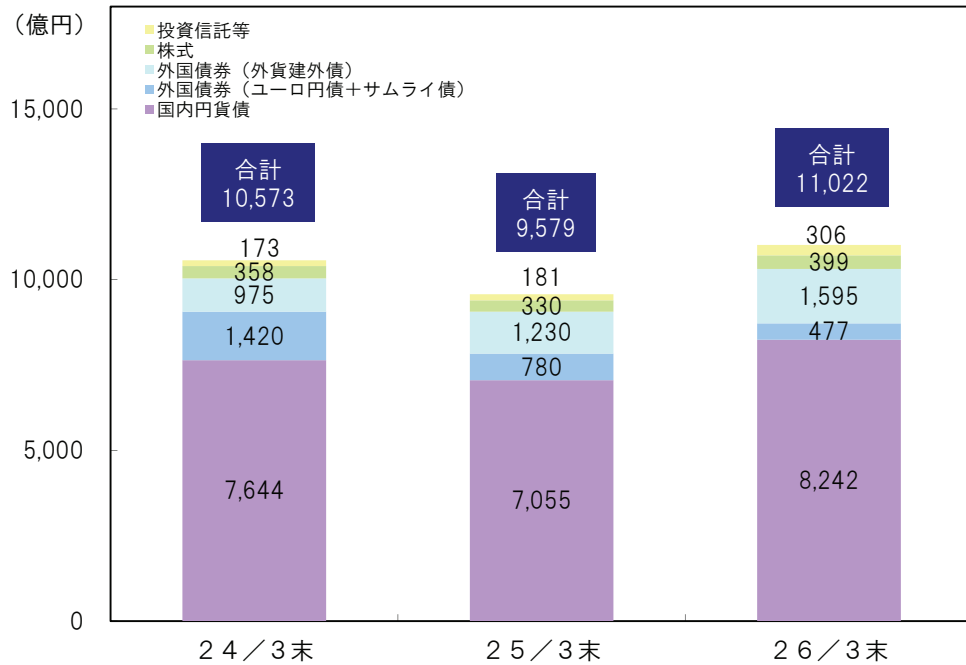


※近畿地銀平均、地銀平均ともに第一地銀のものであり、公表資料に基づき、当行が集計。
 (集計につき、加重平均を行う際の資料として期中平残の開示のない銀行は、期初・期末の残高の合計を1/2として算出している)

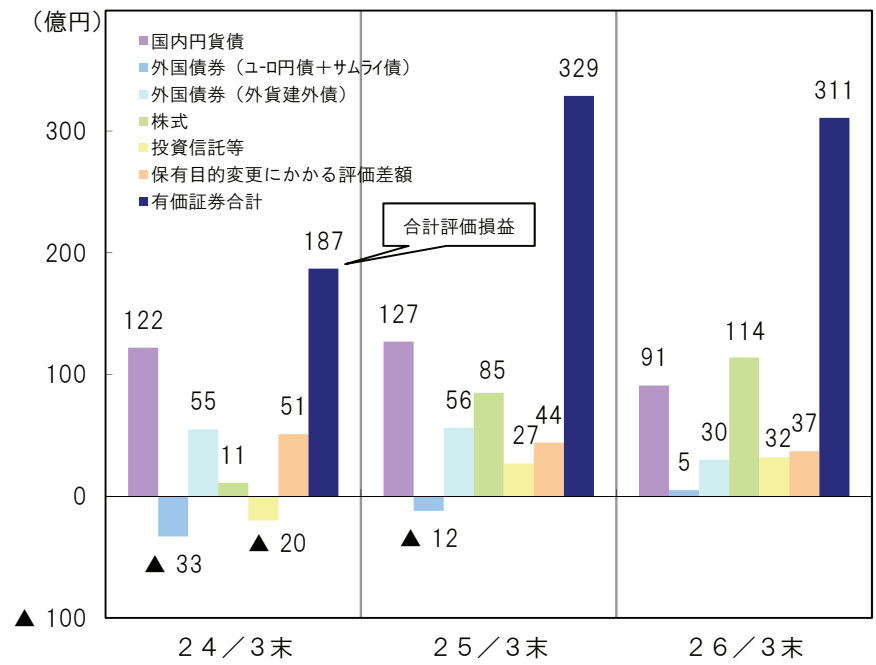
有価証券の状況

・ 26年3月末は、国内円貨債を中心としながら株式や投資信託、外貨建て外債の残高を増加させた。
 ・ 27年3月期は、債券デュレーションを4年程度とし、有価証券利息120億円程度を確保する計画。

有価証券残高の推移 (取得原価ベース)



評価損益推移 (その他有価証券)



	24/3末	25/3末	26/3末
債券デュレーション (期末)	4.0年	3.5年	3.6年
有価証券全体利回り (期中)	1.29%	1.16%	1.05%
有価証券利息配当金	134億円	122億円	115億円

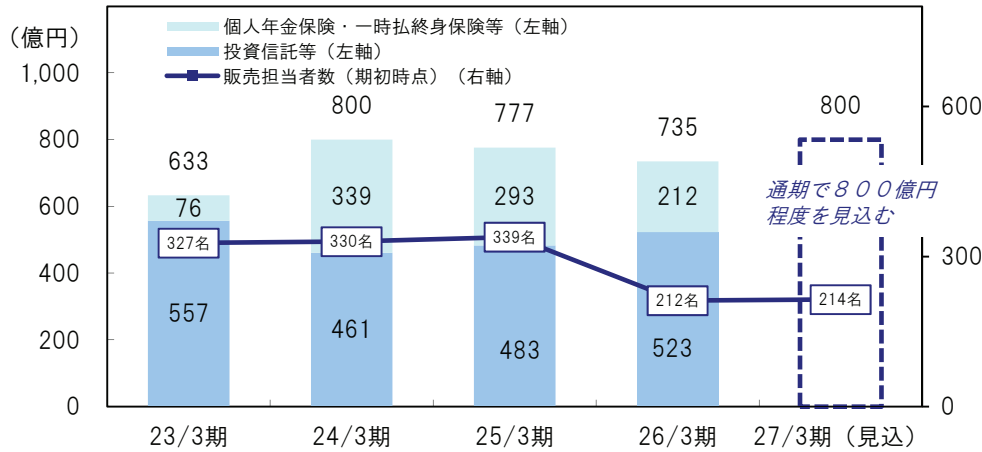


	27/3末見込
債券デュレーション (期末)	4.0年程度
有価証券全体利回り (期中)	1.0%程度
有価証券利息配当金	120億円程度

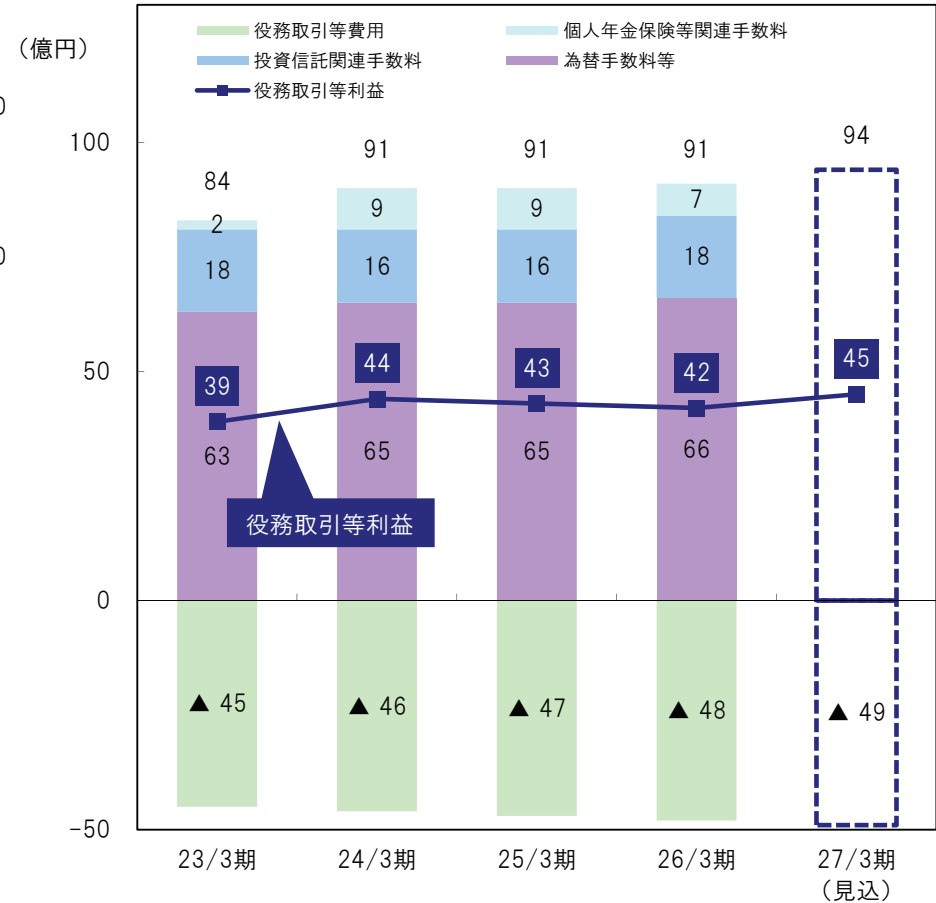
預かり資産販売の状況

- ・ 25年3月期に営業体制を見直し、預かり資産販売担当者の役割を明確化。効率的な体制の下での推進強化。
- ・ 26年3月期は、個人年金保険等の販売額は減少したが、投資信託の販売は増加している。

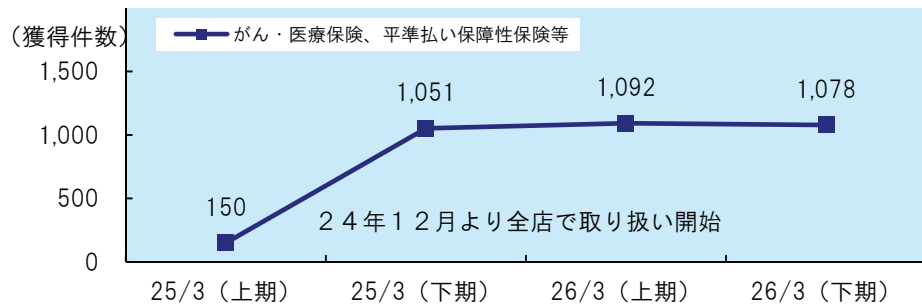
投資信託・個人年金保険等販売高



役務取引等収益の推移



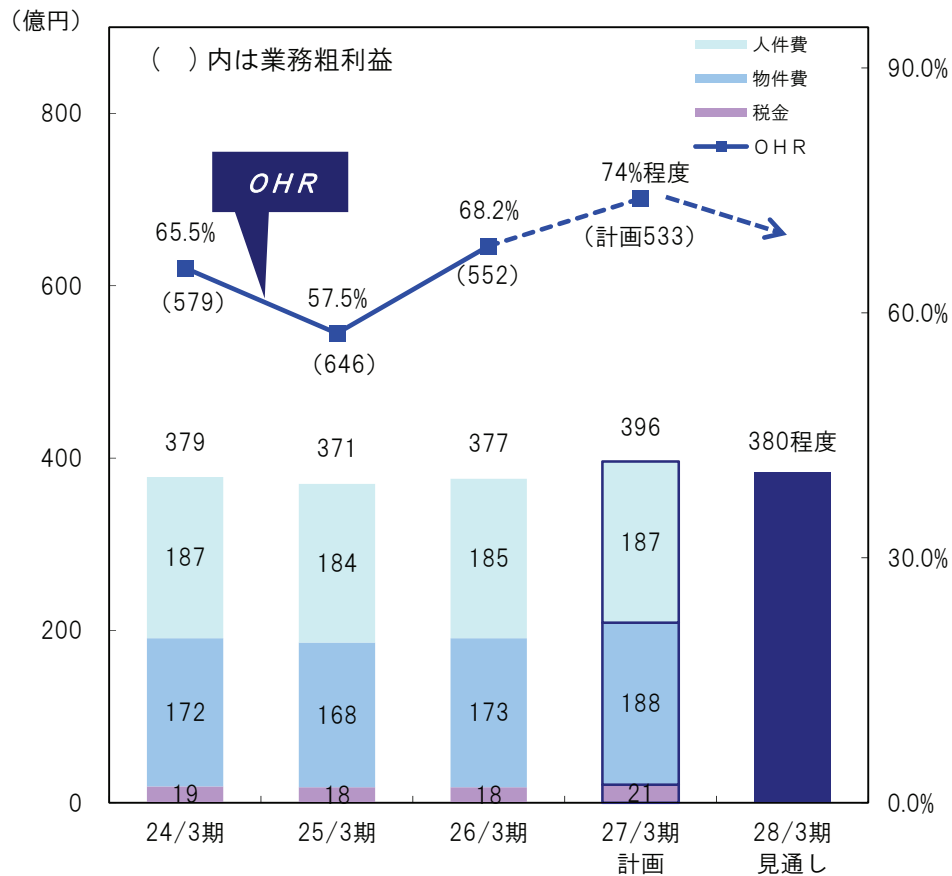
第三分野保険および平準払い保障性保険の獲得状況



経費の状況

- ・ 26年3月期は、業務プロセス改革（BPR）関連投資等を進めたため、物件費が前期比5億円増加。
- ・ 27年3月期は、BPR関連投資が本格化するためさらに物件費が増加する見通し。

経費・OHRの推移



業務プロセス改革（BPR）投資と経費の見通し

■ 業務プロセス改革（BPR）投資

- ◆ 営業店端末の更改時期のタイミングで営業店事務の抜本的な見直しに着手。総投資額35～40億円程度と見込んでいる。
- ◆ 26年3月期よりBPRに関連した投資を開始し、27年3月期は物件費が増加する計画である。

【24年3月末の体制】

- 営業店預金事務委員 500名体制
- 営業店融資事務委員 300名体制

<26年度下期より>
預金事務担当の120名程度を営業戦力へ配置転換。

■ 基幹系システムの償却負担減少

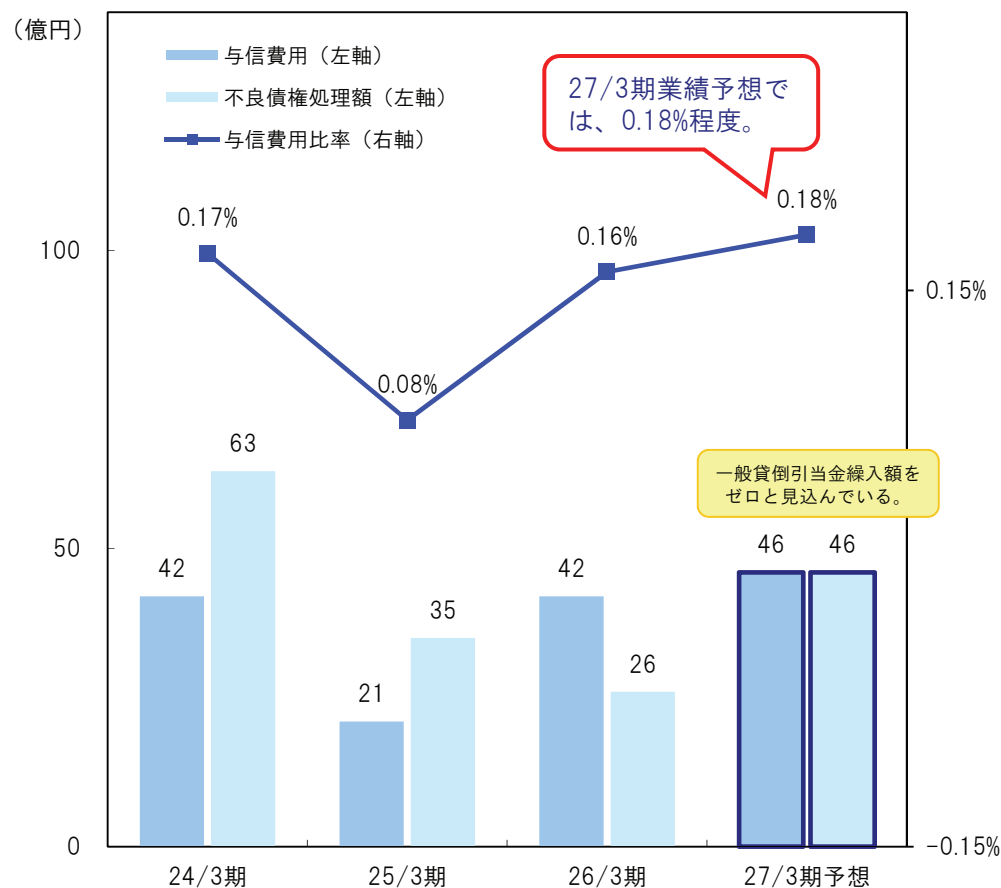
- ◆ 22年5月に導入した基幹系システムの償却負担が27年3月期で概ね終了する。（年間△15億円）

27年3月期は、BPRに関する投資や店舗関連投資により物件費が増加するが、28年3月期以降は基幹系システムの償却負担が減少し、経費全体としては380億円程度となる見通し。

与信コストの状況

- ・ 26年3月期に一般貸倒引当金の予想損失率の計算方法を見直し、与信コスト総額が前期比23億円増加となった。
- ・ 27年3月期は、一般貸倒引当金繰入額はゼロと見込んだうえで、前期と同程度の与信コスト総額を見込んでいる。

与信費用（償却債権取立益除く）の状況



与信費用の実績内訳と予想

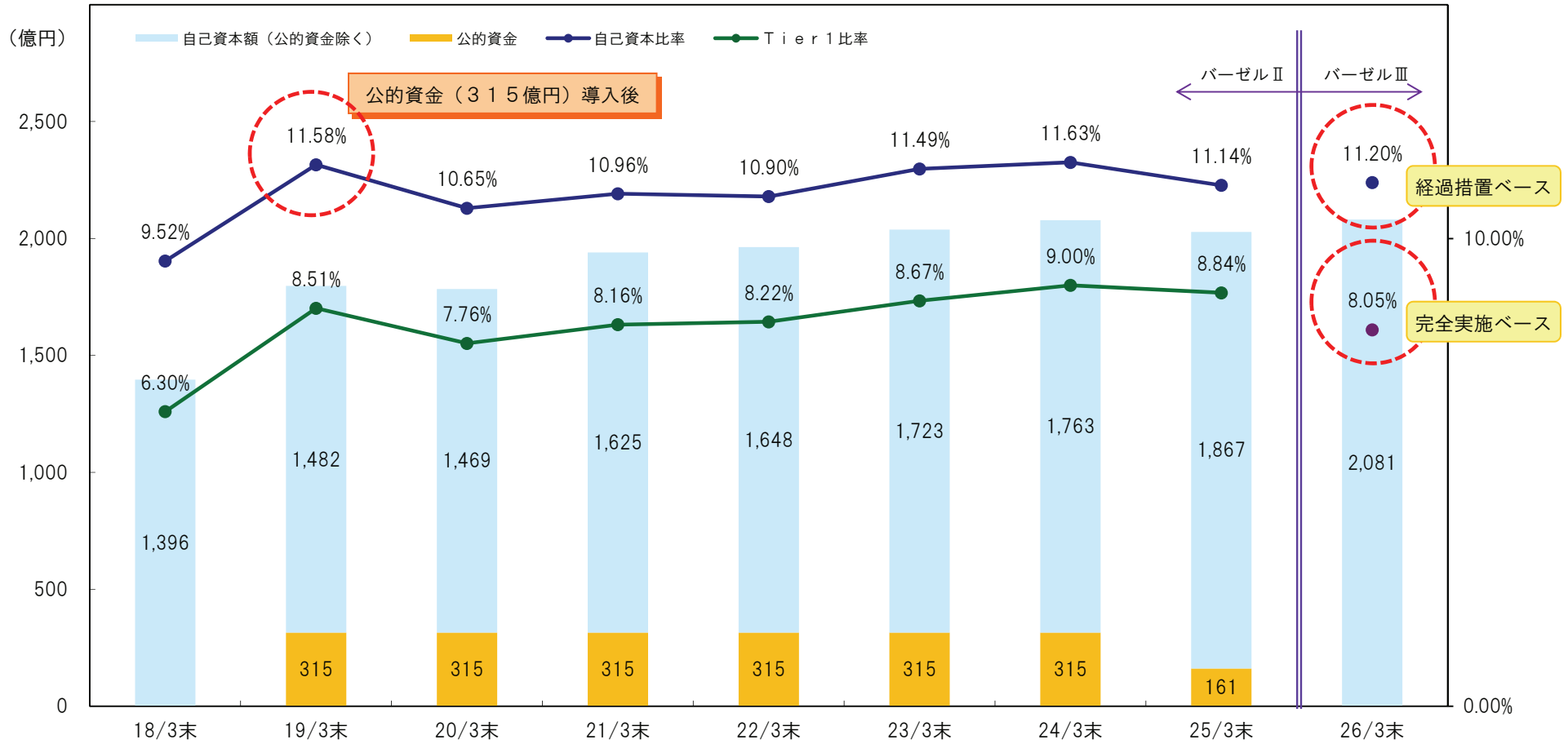
(億円)	25/3期実績	26/3期実績	27/3期予想
与信費用①+②	21	42	46
一般貸倒引当金繰入額①	(注1) ▲15	16	0
不良債権処理額②	35	26	46
貸出金償却	17	24	20
個別貸倒引当金繰入額	(注1) 14	▲2	23
債権売却損等	3	4	3
償却債権取立益等③	9	8	8
与信コスト総額 (注2) ①+②-③	10	33	38

(注1) 25/3期決算書上では、一般貸倒引当金繰入額▲15億円と個別貸倒引当金繰入額14億円の合計がマイナスのため、貸倒引当金戻入益に計上している。

(注2) 与信コスト総額は、一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理額の合計に、貸倒引当金戻入益・償却債権取立益等の与信関連損益を加味している。

連結自己資本比率の状況

- ・平成18年11月に、金融機能強化法による公的資金315億円を受け入れ。その後約7年間で公的資金を完済。
- ・26年3月末は、バーゼルⅢで自己資本比率は経過措置ベース11.20%、完全実施ベース8.05%。



株主還元状況

- ・年間30円の安定配当を継続。公的資金の返済と並行して自己株式（普通株式）の取得を平成24年度から開始。
- ・26年3月期では、株主還元率30.2%となっている。

(単位：百万円)

	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
1株当たりの年間配当	3.0円	3.0円	3.0円	3.0円	30.0円
年間配当額①	2,191※注1	2,195※注1	2,213※注1	2,191※注1	2,173※注1
自己株式取得株数（翌年度中に実施）	—	—	9,800千株	800千株	750千株（予定）
自己株式取得額（翌年度中に実施）②	—	—	1,073	1,103	1,000（予定）
株主還元額③（①+②）	2,191	2,195	3,286	3,294	3,173（予定）
当期純利益（連結）④	5,836	6,637	7,602	18,125	10,487
優先株式配当金※注2⑤	625	579	495	253	—
配当性向（連結）①÷（④-⑤）	42.5%	36.2%	31.0%	12.3%	20.0%
株主還元率③÷（④-⑤）	42.5%	36.2%	46.2%	18.4%	30.2%

自己株式を除く
総数発行済株式
71,687千株（見込）

・合併により、紀陽ホールディングス株式10株に対して、紀陽銀行株式1株を割り当てたため、合併後の紀陽銀行の発行済み株式数が約1/10に減少し、株価は現在の株価の10倍（理論上）となっている。
そのため、26年3月期の配当は、前期の配当3円の10倍である30円としています。

	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
1株当たりの純資産額	168.08円	177.31円	201.64円	235.27円	2,486.14円
1株当たりの当期純利益（潜在株式調整後）	5.83円	6.70円	7.56円	19.49円	150.23円

※注1）従業員持株会専用信託に対する配当および優先株式に対する配当は含めていない。

※注2）優先株式のうち第4回第1種優先株式（公的資金）については、市場金利に連動した所定の配当を支払。

Ⅱ.中計の進捗と経営戦略について

第3次中期経営計画（平成24年度から平成26年度）

紀陽銀行の基本方針

目指すべき
銀行像

「お客様から選ばれ続ける銀行」

お客様の満足を第一とする心（ハート）を大切にし、お客様の良き相談相手として知恵（ブレイン）を絞り、汗をかき行動する（アクション）銀行を目指します。

第3次中期経営計画 における主要テーマ

- 「大阪府南部から和歌山県に強固な営業基盤を有する地域のトップ地銀」への着実な変身
- 公的資金完済とその後の安定的な内部留保蓄積を可能とする収益力の確保
- 地域内での存在感を高め、営業基盤である地元経済の成長を促す「強力なりレバン推進」

主要戦略

- ①大阪府南部を中心とした営業基盤の強化
- ②顧客満足度向上に向けた営業体制の変革
- ③経営管理態勢の強化
- ④CSR活動推進等による存在感の向上

第3次中期経営計画の数値目標

銀行単体	目標項目		24/3期実績 (計画始期)	26/3期実績	24/3期比	27/3期計画
	規模	預金等残高(譲渡性預金含む)(末残)		35,155億円	36,972億円	+1,817億円
(うち個人+一般法人の残高)			33,176億円	34,360億円	+1,184億円	34,500億円 以上
貸出金残高(末残)			25,462億円	26,079億円	+617億円	26,000億円 以上
(うち消費者ローン残高)			8,988億円	8,880億円	▲108億円	9,300億円 以上
投資信託残高(末残)			1,538億円	1,658億円	+120億円	1,850億円 以上
収益性	コア業務純益		190億円	156億円	▲34億円	200億円 以上
	コア業務純益ROA(注1)		0.50%	0.39%	▲0.11%	0.50% 以上
効率性	OHR(注2)		65.51%	68.25%	+2.74%	65% 程度
健全性	不良債権比率		3.58%	3.42%	▲0.16%	3.5% 未滿

連結	目標項目		24/3期実績 (計画始期)	26/3期実績	24/3期比	27/3期計画
	収益性	当期純利益		76億円	104億円	+28億円
健全性	自己資本比率		11.63%	11.20%	—	11% 程度※

- ◆紀陽銀行は、平成25年10月1日に紀陽ホールディングスを吸収合併しましたので、26年3月期連結実績は、紀陽銀行連結の計数となります。
- ◆自己資本比率については、平成26年3月末より新たな自己資本比率規制(バーゼルⅢ)を適用しています。

※計画策定時のバーゼルⅡベースの計数。

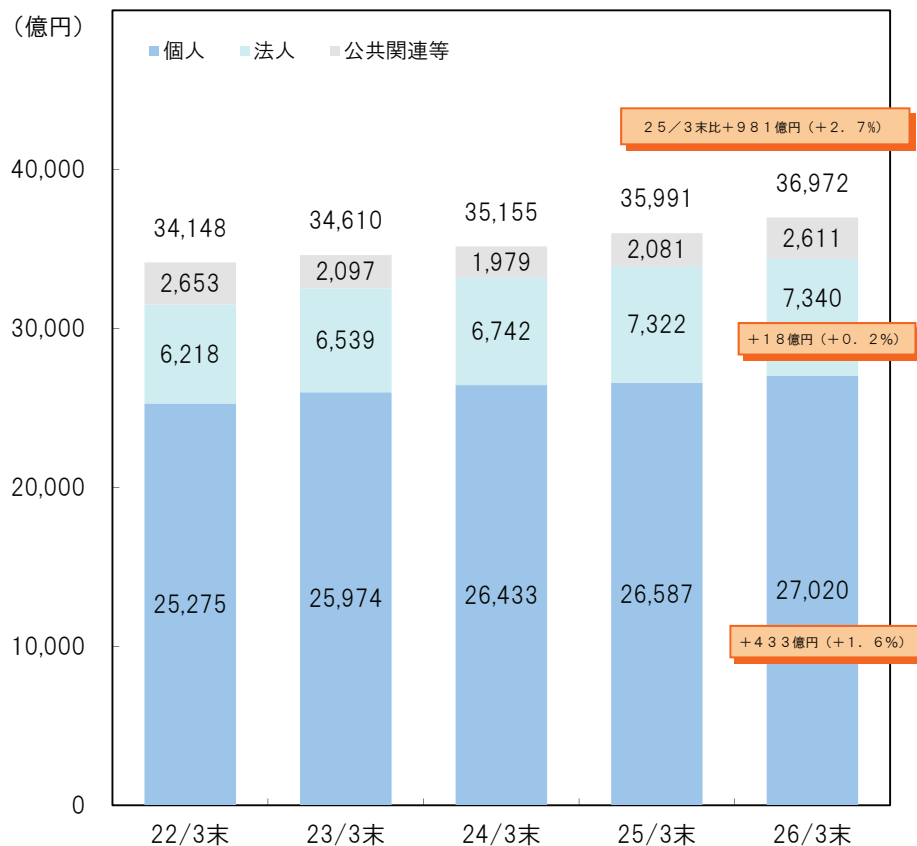
(注1) コア業務純益ROA=コア業務純益÷総資産期中平均残高

(注2) OHR=経費÷業務粗利益

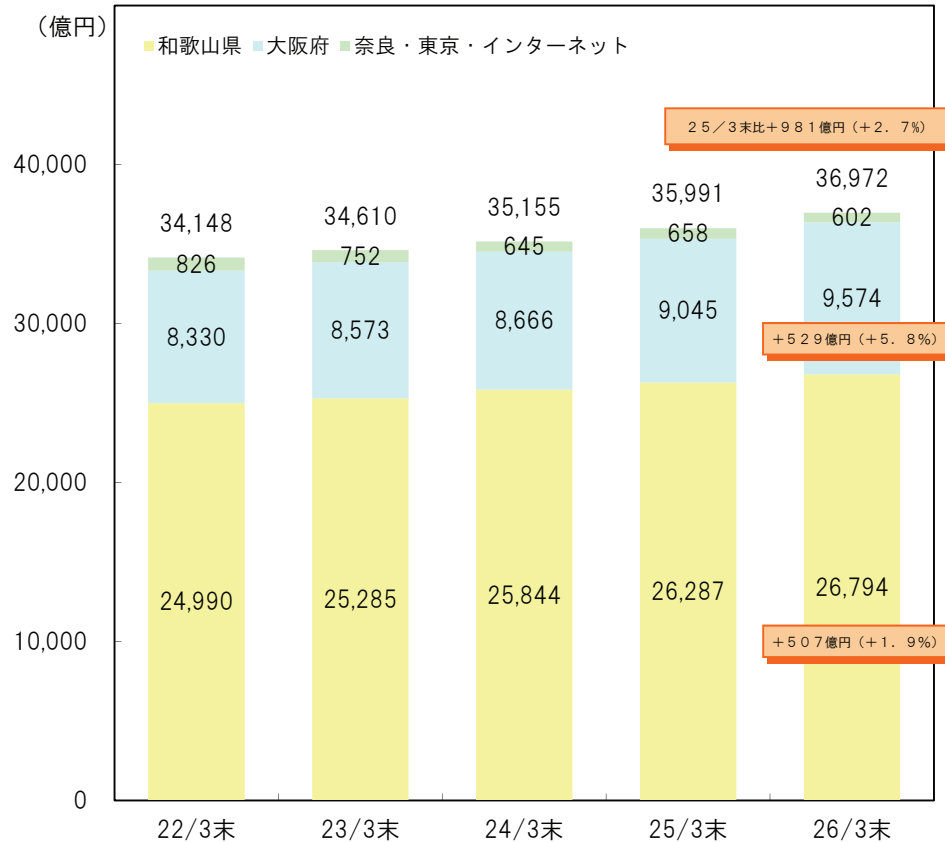
預金等の状況

- ・ 個人預金と法人預金の残高は、増加基調を維持している。公共関連預金も増加した。
- ・ 大阪府内での取引メイン化を強く推進しており、前期末に比べ大阪府では5.8%、和歌山県は1.9%の増加。

預金者別残高推移 (譲渡性預金を含む)



地域別預金等残高推移 (譲渡性預金を含む)

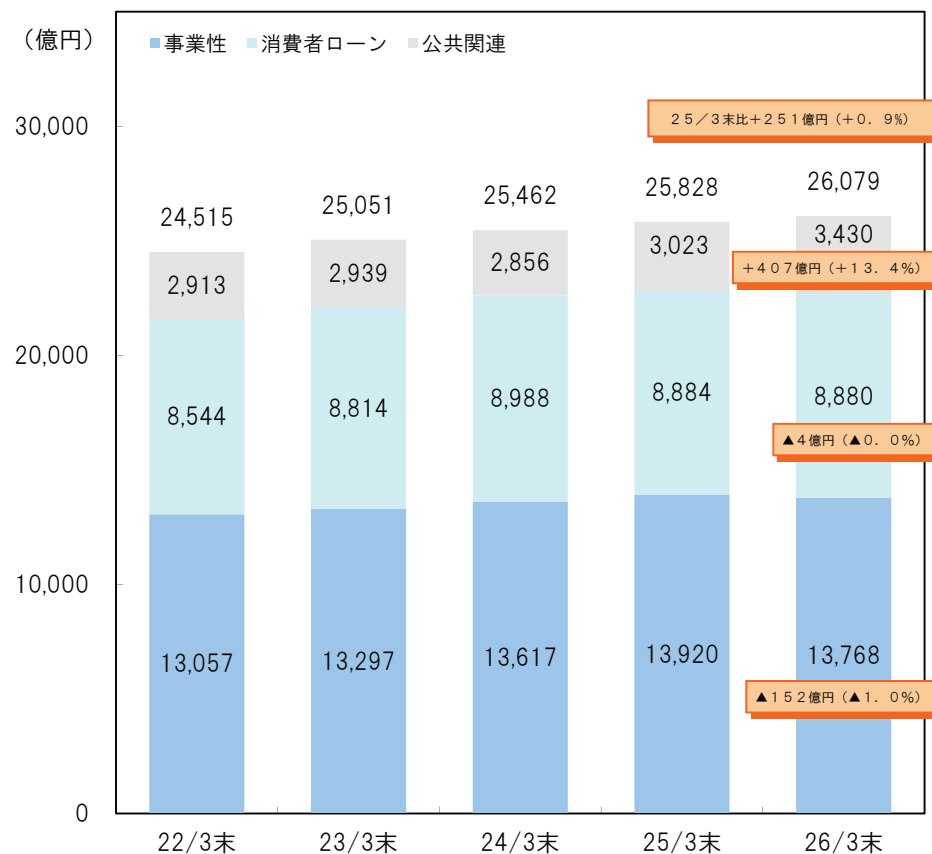


※公共関連等は、地方公共団体、地方公社、その他独立行政法人、金融機関等

貸出金の状況

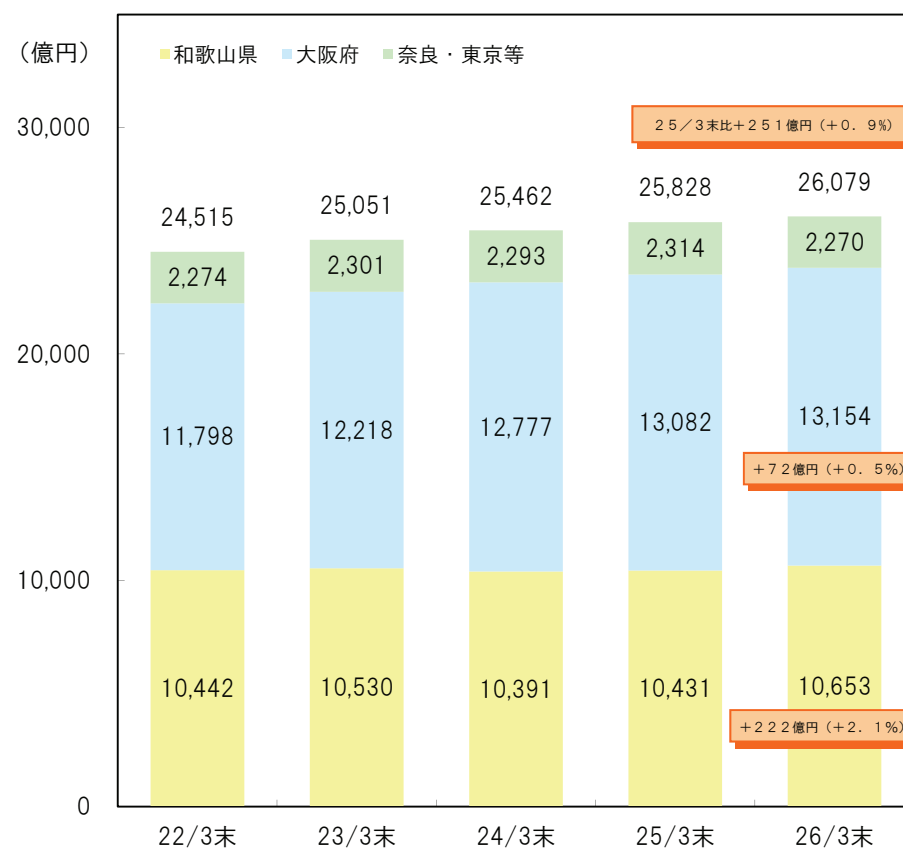
- ・和歌山県内は事業性貸出が減少したが、公共貸出にてカバーした。貸出金全体としては、前期末比251億円の増加。
- ・消費者ローンは、アパートビルローンが25億円減少したことにより、全体として前期末比4億円の減少。

貸出先別残高推移



※公共関連は、地方公共団体、地方公社、その他独立行政法人等

地域別貸出金残高推移

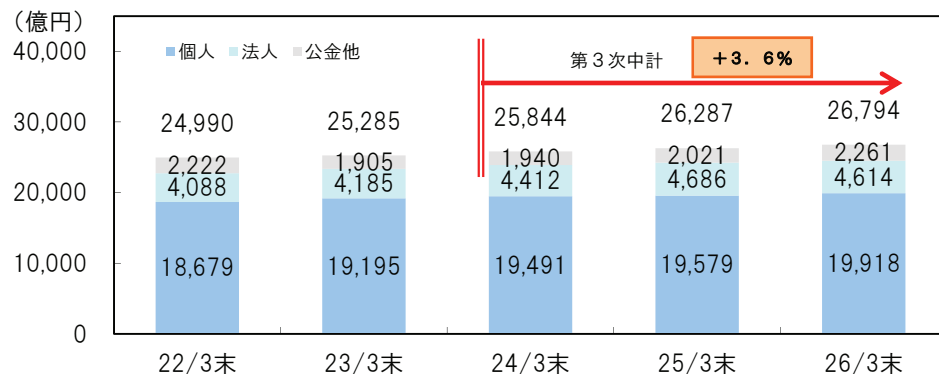


※営業店間の移管分について、一部修正して表示している。

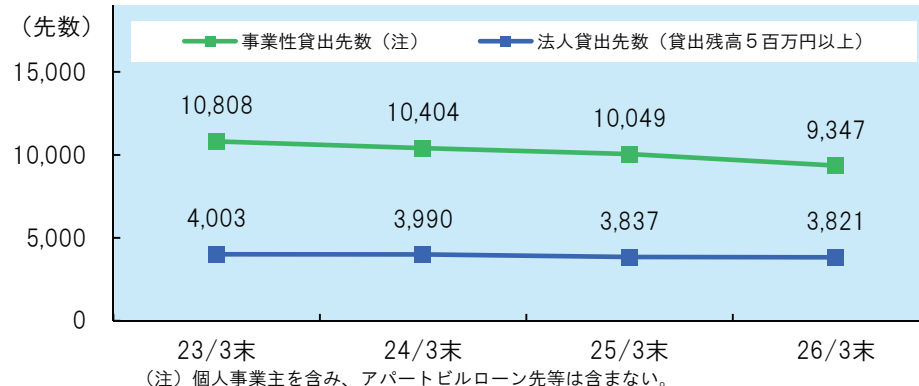
和歌山県内の取引状況

- ・和歌山県内の法人預金は26年3月末で減少したが、個人預金は引き続き増加傾向。
- ・事業性先数は減少傾向にあるなかで、県内の中小企業貸出に注力した結果、保証協会付融資のシェアが増加に転じた。

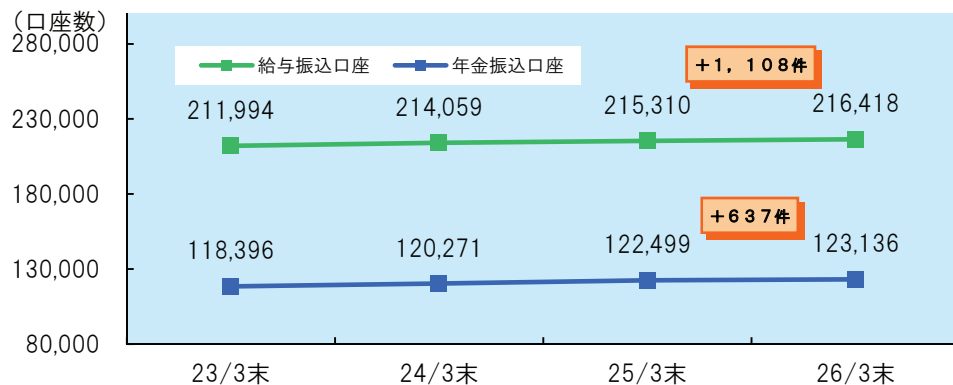
和歌山県内の預金等推移



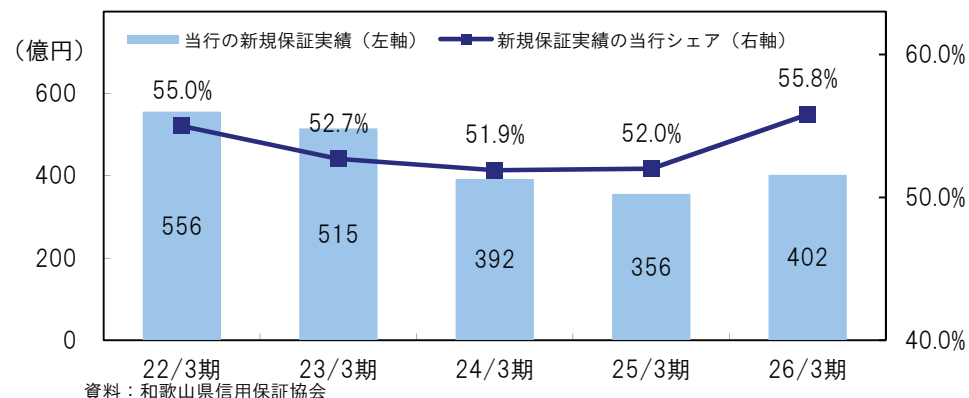
和歌山県内の貸出先数の推移



和歌山県内の個人メイン口座数の推移 (給与振込・年金振込)



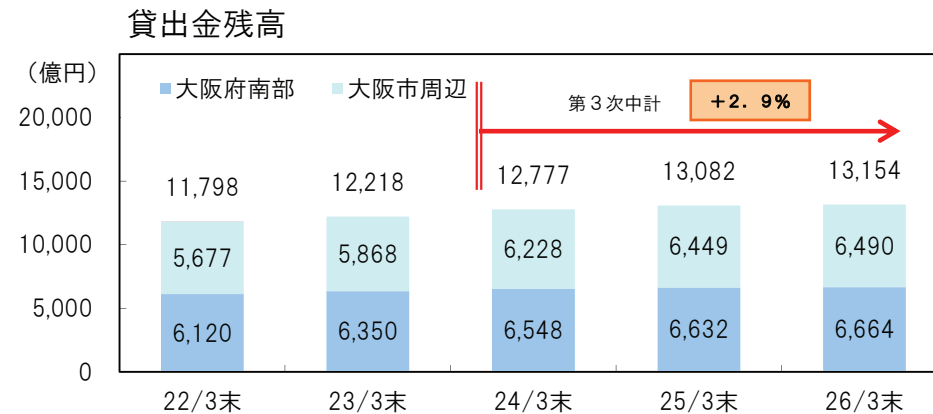
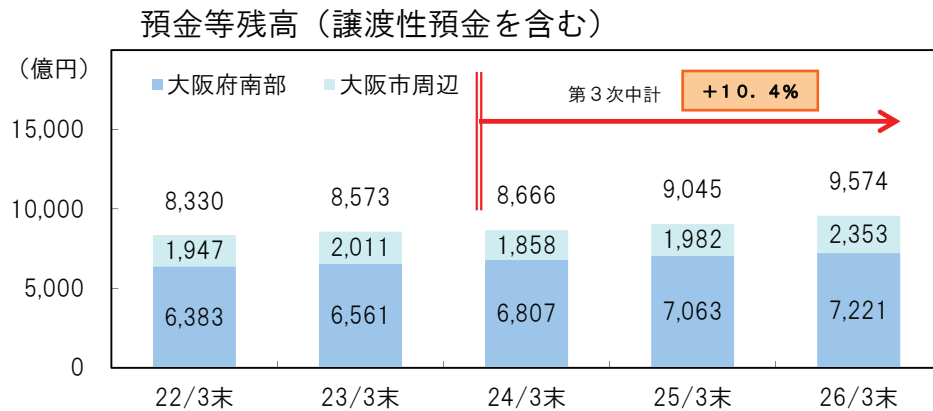
和歌山県内の保証協会付融資 (期中保証額) の推移



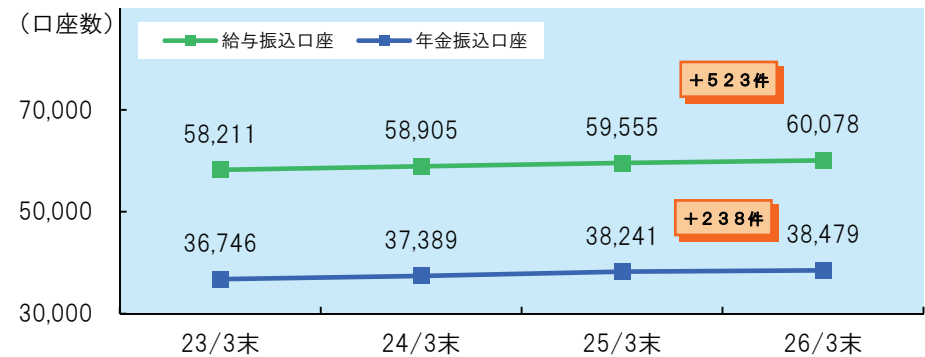
大阪府内の取引状況

- ・大阪府南部を和歌山県と並ぶ地元と位置づけ、24年7月には大阪本部を設置し、営業基盤の強化に努めている。
- ・個人、法人ともに総合取引の拡充を図り、預金、貸出金とも順調に増加している。

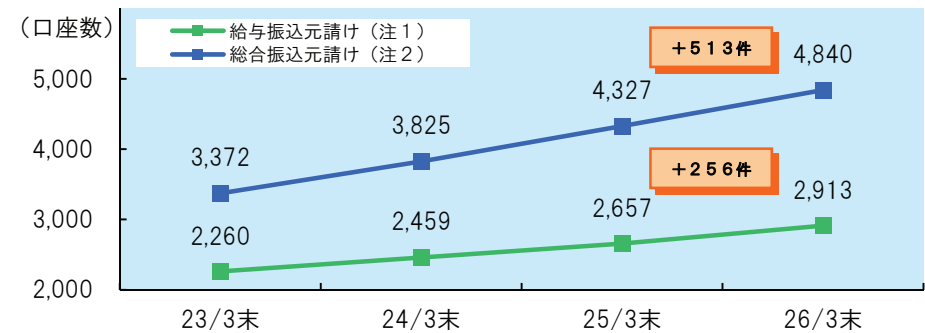
大阪府内の預金等・貸出金の推移



大阪府内の個人メイン口座数の推移（給与振込・年金振込）



大阪府内の元請け先数推移（給与振込・総合振込）



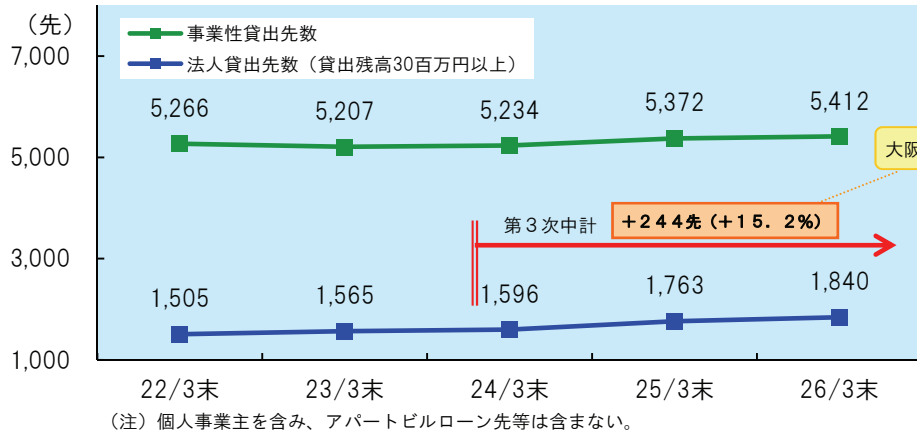
(注1) 従業員への給与振込手続きを当行で行っている企業数（6ヶ月以内に稼働実績のある先）

(注2) 取引先企業への一括振込手続きを当行で行っている企業数（6ヶ月以内に稼働実績のある先）

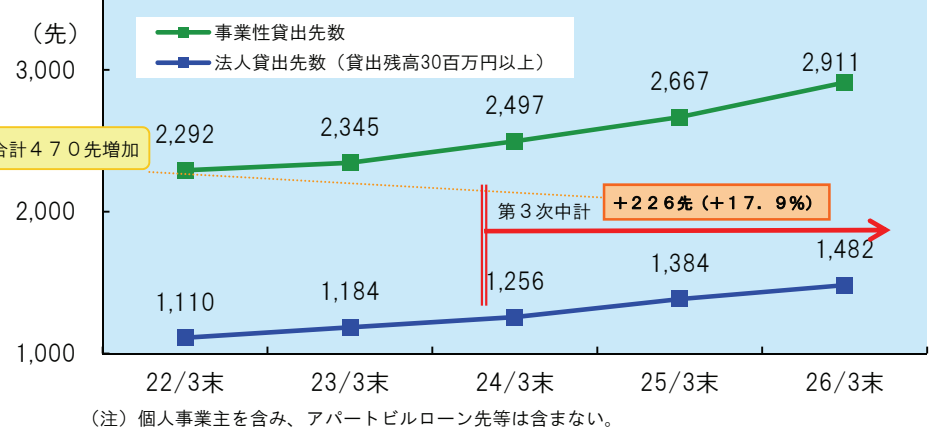
大阪府内の貸出先数の状況

- ・堺・大阪府南部エリア、大阪市周辺エリアともに、貸出先数を順調に増加させている。
- ・第3次中期経営計画で貸出金300万円以上の法人先を500先増加させる目標に対して470先の実績。（進捗率94%）

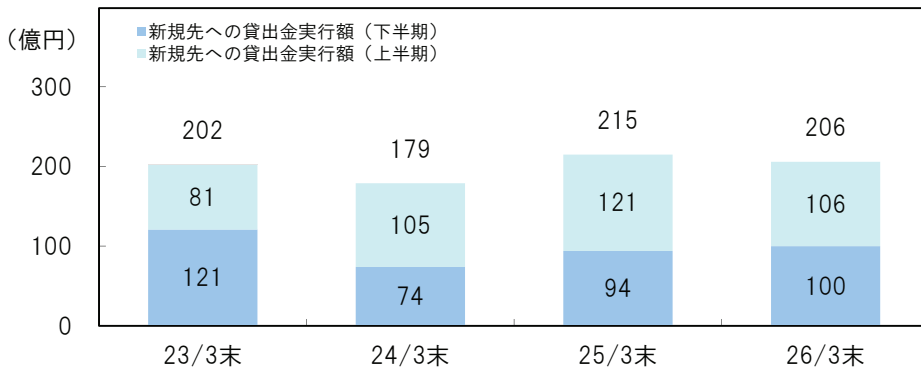
堺・大阪府南部エリアの貸出先数



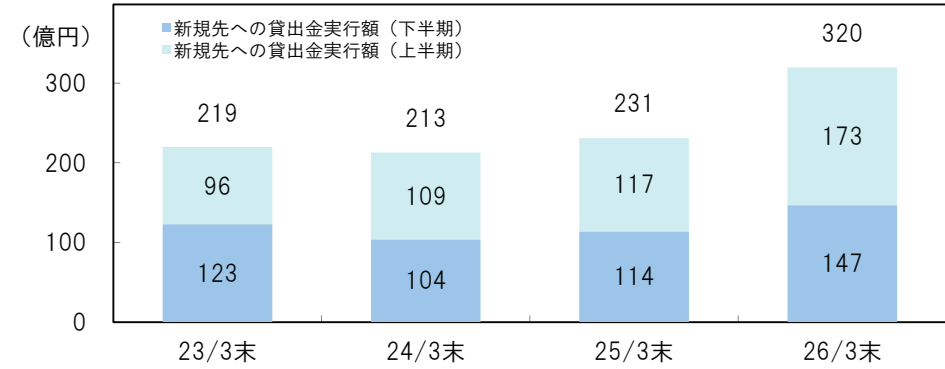
大阪市周辺エリアの貸出先数



新規先に対する貸出実行額の推移 (堺・大阪府南部)



新規先に対する貸出実行額の推移 (大阪市周辺)



大阪府内のメインバンクの状況

- ・大阪府内のメインバンク調査では、地域金融機関のなかで大阪府以外に本店のある金融機関としては第1位のシェアである。
- ・特に大阪南地区では、大阪府に本店を有する金融機関と肩を並べる水準である。

大阪府内のメインバンクの状況

	2011年社数		2012年社数		2013年社数		順位
	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア	
三菱東京UFJ銀行	18,862	19.8%	18,923	19.6%	18,681	19.3%	1
三井住友銀行	18,947	19.9%	18,807	19.5%	18,579	19.2%	2
りそな銀行	10,908	11.4%	11,071	11.5%	11,048	11.4%	3
近畿大阪銀行	7,344	7.7%	7,387	7.6%	7,298	7.6%	4
大阪シティ信用金庫	6,173	6.5%	6,239	6.5%	6,246	6.5%	5
みずほ銀行	5,015	5.3%	4,928	5.1%	4,966	5.1%	6
池田泉州銀行	4,494	4.7%	4,524	4.7%	4,548	4.7%	7
大阪信用金庫	3,974	4.2%	4,112	4.3%	4,129	4.3%	8
北おおさか信用金庫	3,082	3.2%	3,183	3.3%	3,216	3.3%	9
関西アーバン銀行	2,621	2.7%	2,668	2.8%	2,671	2.8%	10
当行	1,968	2.1%	2,060	2.1%	2,111	2.2%	11
尼崎信用金庫	1,645	1.7%	1,667	1.7%	1,661	1.7%	12

大阪南地区のメインバンクの状況

	2011年社数		2012年社数		2013年社数		順位
	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア	
三井住友銀行	2,960	17.5%	2,955	17.2%	2,953	17.0%	1
三菱東京UFJ銀行	2,395	14.2%	2,446	14.2%	2,429	14.0%	2
池田泉州銀行	2,183	12.9%	2,172	12.6%	2,189	12.6%	3
りそな銀行	1,943	11.5%	1,967	11.4%	1,970	11.4%	4
大阪信用金庫	1,615	9.5%	1,701	9.9%	1,701	9.8%	5
当行	1,557	9.2%	1,616	9.4%	1,648	9.5%	6
近畿大阪銀行	1,304	7.7%	1,331	7.7%	1,315	7.6%	7
大阪シティ信用金庫	468	2.8%	485	2.8%	500	2.9%	8
みずほ銀行	434	2.6%	407	2.4%	401	2.3%	9
関西アーバン銀行	340	2.0%	338	2.0%	331	1.9%	10
尼崎信用金庫	298	1.8%	297	1.7%	293	1.7%	11
商工組合中央金庫	180	1.1%	180	1.0%	185	1.1%	12
南都銀行	157	0.9%	170	1.0%	170	1.0%	13
成協信用組合	113	0.7%	109	0.6%	112	0.6%	14

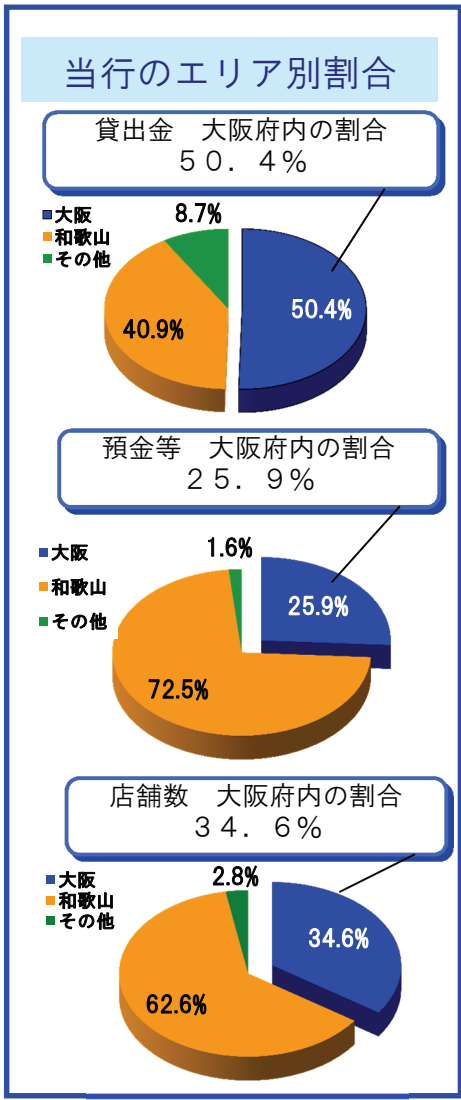
※「大阪シティ信用金庫」は25年11月に旧大阪市信用金庫と旧大阪東信用金庫と旧大福信用金庫が合併した金庫であり、合併以前は3金庫を合算して表示。
 ※「北おおさか信用金庫」は26年2月に旧摂津水都信用金庫と旧十三信用金庫と合併した金庫であり、2金庫を合算して表示。

資料：帝国データバンクのメインバンク調査

大阪府内の店舗状況



大阪府の店舗網は、昭和25年に大阪府内1号店を出店以降、順調に出店を続け昭和60年までに24カ店、平成5年時点で30カ店にまで増加。その後、平成18年から現在までに7カ店増加し、現在の37カ店となる。
(大阪府内37カ店、うち大阪市内7カ店)



(26年3月末現在)

長期的な展望

・長期的な展望としては、和歌山県内ではトップ地銀として県内のシェアを維持し、大阪府内ではさらに存在感を高め、府内での預金・貸出金ともに現在の1.5倍以上に引き上げる。

第3次中期経営計画まで
(18年10月~27年3月)

長期的な展望

営業基盤は、大阪府内を和歌山県内と同じレベルへ引き上げる

公的資金を活用した経営基盤の強化

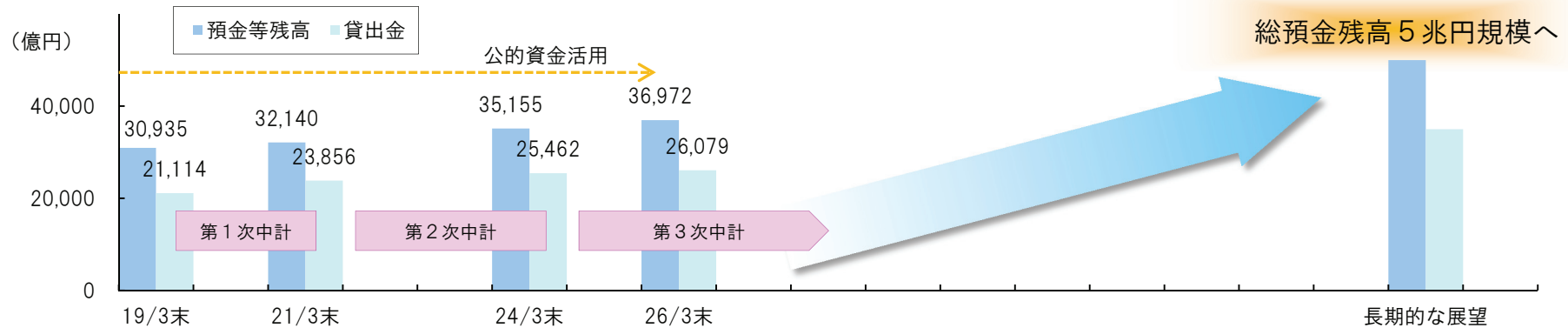
- ・和歌山銀行との合併による「和歌山県内の営業基盤の充実」とシナジー効果の実現
- ・成長戦略として「大阪府内における営業基盤の強化」

地域特性の異なる和歌山と大阪で戦略を分離

- 和歌山県内でのトップシェア・規模維持
- ・県内営業体制の見直しによる経営効率の向上

大阪府内での展開加速

- ・預金と貸出金をともに規模を1.5倍に引き上げ
- ・大阪市内から大阪府南部、大阪府東部にかけての店舗網充実



和歌山と大阪における地域別の方向性

26/3	店舗数	預金等残高	貸出金残高
大阪市周辺	11	2,353	6,490
大阪府南部	26	7,221	6,664
合計	37	9,574	13,154



26/3	店舗数	預金等残高	貸出金残高
和歌山	67	26,794	10,653
奈良	2	484	473
合計	69	27,278	11,126

※単位は億円。
 ※譲渡性預金を含む
 ※その他東京1、インターネット支店あり（店舗数には出張所を含む）

地域別（和歌山・大阪）の営業方針

取引先向けリレバンの展開

- 地域シェア向上に向け経営資源を積極的に投下
- 店舗チャネル充実のための新店開設
- 個人取引先の増加による預金調達基盤の拡充
- 取引先毎の課題・ニーズ把握などリレバン活動を徹底
- 総合取引推進によりメイン取引先を増やす活動を継続

地域に対するリレバンの展開

- 将来の預金減少に備え調達基盤を強化
- 営業体制の効率化を進めながら地域金融機能を維持
- ファンドの活用等による地域活性化への貢献
- 地域の事業者や地公体等と連携した地域リレバンの推進

第3次中計期間の体制整備

- 24年7月
大阪本部を開設。（堺市）
大阪本部長として役員が常駐。
営業推進にかかる部門全てとリレバン推進部門の一部を大阪本部に移転。
- 25年9月
貸出特化店舗を一般路面店舗として移転。（上本町支店）
- 25年10月
東大阪市内に店舗開設。（八戸ノ里支店）

- 25年6月
和歌山事業部長として役員を配置。
- 25年10月
地域活性化のため、専任担当者2名を配置。
- 26年1月 地域活性化ファンドおよび6次産業化ファンドを創設。
- 26年4月
専任担当者1名増員し、3名体制。

III. 參考資料

紀陽フィナンシャルグループの概要

紀陽フィナンシャルグループ各社

株式会社 紀陽銀行
(銀行業)

	平成26年3月期決算	
	売上高	当期利益
紀陽ビジネスサービス株式会社 (事務代行等)	885百万円	42百万円
阪和信用保証株式会社 (信用保証業務)	1,981百万円	204百万円
紀陽リース・キャピタル株式会社 (リース業務、ベンチャーキャピタル業務)	2,684百万円	35百万円
株式会社紀陽カード (クレジットカード業務 JCB/VISA)	1,125百万円	36百万円
株式会社紀陽カードディーシー (クレジットカード業務 DC)	484百万円	12百万円
紀陽情報システム株式会社 (ソフトウェア開発業務等)	3,649百万円	105百万円

営業エリア ～店舗網～



大阪市周辺

	期末店舗数	預金残高	貸出金残高
24/3	10	1,858	6,228
25/3	10	1,982	6,449
26/3	11	2,069	6,490

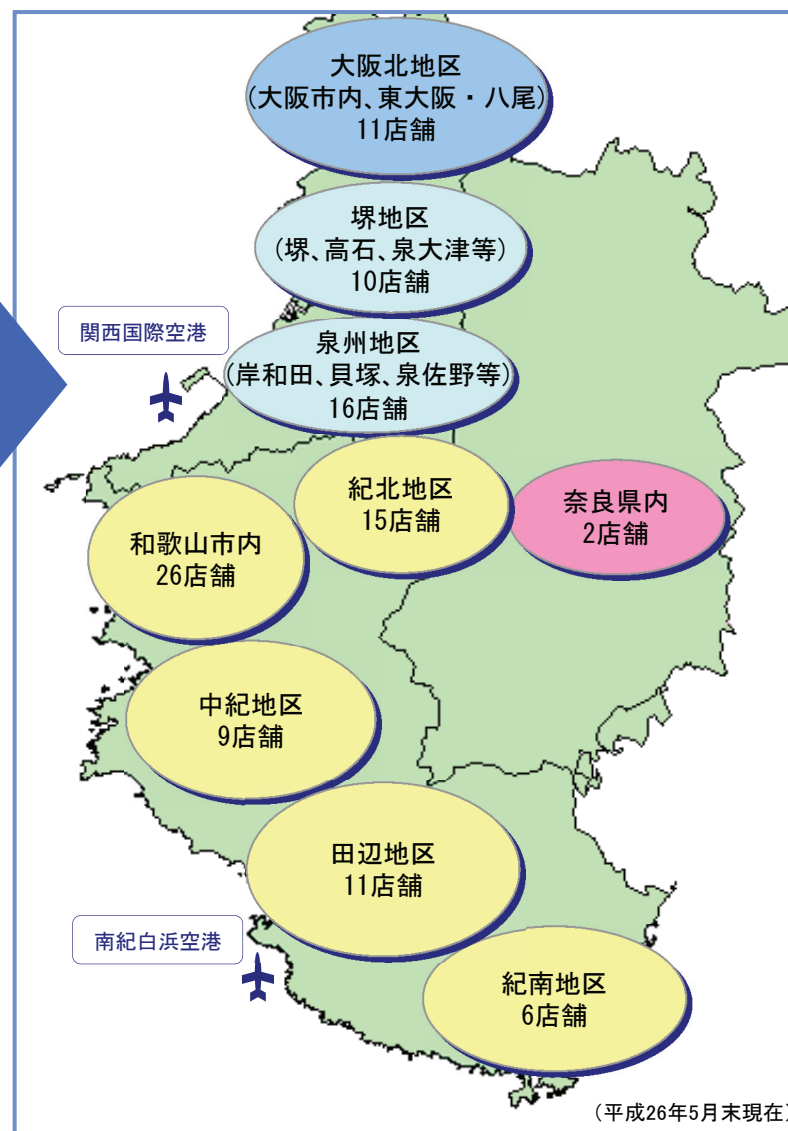
堺・大阪府南部

	期末店舗数	預金残高	貸出金残高
24/3	26	6,807	6,548
25/3	26	7,063	6,632
26/3	26	7,221	6,664

和歌山県内

	期末店舗数	預金残高	貸出金残高
24/3	67	25,159	10,391
25/3	67	25,697	10,431
26/3	67	26,002	10,653

※奈良県内 2店舗 東京都内 1店舗
 (単位：億円)
 (譲渡性預金を含まない)



大阪府の出店の状況

出店時期	支店名
S25.6	岬(旧深日)支店(泉州地区)
S30.1	大阪支店(大阪北地区)
S39.7	堺支店(堺地区)
S40.6	住吉支店(大阪北地区)
S42.8	泉北支店(堺地区)
S45.6	平野支店(大阪北地区)
S46.7	東大阪支店(大阪北地区)
S47.6	岸和田支店(泉州地区)
S47.11	鴻池新田支店(大阪北地区)
S47.12	泉ヶ丘支店(堺地区)
S49.7	尾崎支店(泉州地区)
S49.9	鳳支店(堺地区)
S50.3	東貝塚支店(泉州地区)
S51.4	熊取支店(泉州地区)
S51.5	和泉寺田支店(泉州地区)
S51.11	久米田支店(泉州地区)
S51.11	鶴原支店(泉州地区)
S52.7	箱作支店(泉州地区)
S53.11	深井支店(堺地区)
S54.9	羽倉崎支店(泉州地区)
S54.12	水間支店(泉州地区)
S56.7	河内長野支店(泉州地区)
S56.8	中もず支店(堺地区)
S60.10	泉南支店(泉州地区)
H 2.4	東岸和田支店(泉州地区)
H 3.11	八尾南支店(大阪北地区)
H 3.12	北花田支店(堺地区)
H 4.3	和泉中央支店(泉州地区)
H 4.10	日根野支店(泉州地区)
H 5.6	狭山支店(堺地区)
H18.10	大阪中央支店(大阪北地区)
H19.5	泉大津支店(堺地区)
H20.1	上本町(旧大阪東)支店(大阪北地区)
H20.2	大阪北支店(大阪北地区)
H20.9	新大阪支店(大阪北地区)
H20.11	北野田支店(堺地区)
H25.10	八戸ノ里支店(大阪北地区)

(平成26年5月末現在)

連結・単体財務損益

(単位：億円)

	22/3期		23/3期		24/3期		25/3期		26/3期	
	単体	HD連結	単体	HD連結	単体	HD連結	単体	HD連結	単体	BK連結
業務（連結）粗利益	589	629	588	628	579	622	646	687	552	595
資金利益	508	511	520	522	521	522	506	508	488	490
役務取引等利益	40	67	39	67	44	74	43	73	42	73
その他業務利益	40	50	29	38	12	24	95	105	21	30
業務純益	212		213		219		274		159	
コア業務純益	186		173		190		181		156	
与信コスト総額	55	72	28	41	31	38	10	17	33	48
経常利益	83	66	129	112	150	146	277	272	157	148
当期純利益	75	58	83	66	86	76	192	181	120	104

預金等（末残）	34,148	33,975	34,610	34,424	35,155	34,960	35,991	35,805	36,972	36,830
貸出金（末残）	24,515	24,455	25,051	24,985	24,462	25,392	25,828	25,759	26,079	26,001
有価証券（末残）	9,475	9,457	8,781	8,762	10,709	10,691	9,864	9,846	11,295	11,269
純資産（末残）	1,396	1,589	1,475	1,659	1,650	1,830	1,737	1,906	1,699	1,829
総資産（末残）	36,603	36,730	37,614	37,712	38,469	38,548	39,203	39,274	40,503	40,585

※単体は、紀陽銀行単体。HD連結は、旧紀陽ホールディングス連結。BK連結は、紀陽銀行連結。

利回り・利鞘

紀陽銀行（単体）

全体

(%)

	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期
資金運用利回 (A)	1.79	1.70	1.62	1.51	1.40
貸出金利回 (B)	2.01	1.88	1.83	1.74	1.62
有価証券利回	1.40	1.45	1.29	1.16	1.05
資金調達原価 (C)	1.40	1.36	1.25	1.17	1.12
預金等原価 (D)	1.39	1.36	1.26	1.17	1.12
預金等利回	0.27	0.22	0.16	0.12	0.08
経費率	1.11	1.14	1.09	1.05	1.04
外部負債利回	2.53	2.67	2.61	2.48	2.47
総資金利鞘 (A) - (C)	0.39	0.34	0.37	0.34	0.28
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.62	0.52	0.57	0.57	0.50

(うち国内業務部門)

(%)

	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期
資金運用利回 (A)	1.72	1.63	1.56	1.45	1.33
貸出金利回 (B)	2.01	1.88	1.83	1.74	1.62
有価証券利回	1.35	1.39	1.19	1.00	0.85
資金調達原価 (C)	1.38	1.36	1.25	1.17	1.12
預金等原価 (D)	1.37	1.34	1.24	1.15	1.11
預金等利回	0.27	0.22	0.16	0.12	0.08
経費率	1.09	1.12	1.07	1.03	1.02
総資金利鞘 (A) - (C)	0.34	0.27	0.31	0.28	0.21
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.64	0.54	0.59	0.59	0.51

業種別貸出金

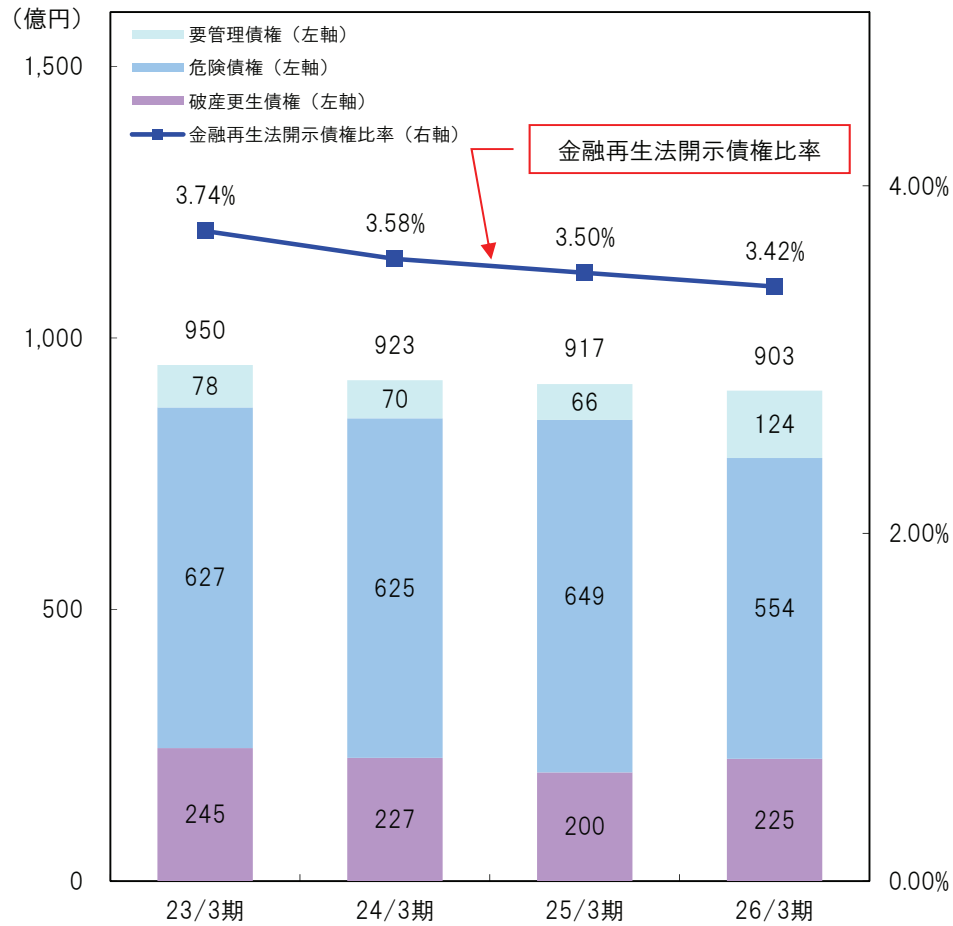
紀陽銀行（単体）

（単位：億円）

	22年3月末		23年3月末		24年3月末		25年3月末		26年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	24,515	100.0%	25,051	100.0%	25,462	100.0%	25,828	100.0%	26,079	100.0%
製造業	3,752	15.3%	3,713	14.8%	3,818	14.9%	3,909	15.1%	3,674	14.0%
農業、林業	45	0.1%	34	0.1%	29	0.1%	26	0.1%	29	0.1%
漁業	21	0.0%	18	0.0%	20	0.0%	18	0.0%	2	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	43	0.1%	57	0.2%	55	0.2%	42	0.1%	41	0.1%
建設業	1,138	4.6%	1,127	4.5%	1,118	4.3%	1,068	4.1%	1,029	3.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	49	0.2%	44	0.1%	125	0.4%	174	0.6%	199	0.7%
情報通信業	82	0.3%	99	0.3%	91	0.3%	97	0.3%	102	0.3%
運輸業、郵便業	670	2.7%	661	2.6%	649	2.5%	678	2.6%	687	2.6%
卸売業、小売業	2,845	11.6%	2,839	11.3%	2,893	11.3%	2,972	11.5%	2,945	11.2%
金融業、保険業	798	3.2%	830	3.3%	791	3.1%	739	2.8%	720	2.7%
不動産業、物品賃貸業	2,948	12.0%	3,223	12.8%	3,301	12.9%	3,277	12.6%	3,211	12.3%
各種サービス業	1,727	7.0%	1,848	7.3%	1,939	7.6%	2,049	7.9%	2,182	8.3%
地方公共団体	2,580	10.5%	2,582	10.3%	2,503	9.8%	2,727	10.5%	3,189	12.2%
その他	7,810	31.8%	7,969	31.8%	8,122	31.9%	8,045	31.1%	8,061	30.9%

不良債権の状況

金融再生法開示債権



開示債権の増減要因 (金融再生法ベース)

(億円)	23/3期 実績	24/3期 実績	25/3期 実績	26/3期 実績
新規発生等増加	292	229	204	224
減少	285	256	211	238
売却	10	10	3	—
部分直接償却	38	37	17	21
ランクアップ	96	96	58	124
回収他	140	113	132	92
増減	+7	▲27	▲6	▲14
不良債権額	950	923	917	903

不良債権の保全状況等

金融再生法開示債権の保全状況 (26年3月末現在)

(億円)

	与信額	担保・保証等				引当	未保全額	保全率
		優良担保 優良保証	不動産担保	その他				
破産更生債権及び これらに準ずる債権	225	193	149	22	21	32	—	100.0%
危険債権	554	408	275	73	59	74	71	87.1%
要管理債権	124	50	5	44	0	14	58	52.6%
金融再生法開示債権合計	903	652	430	140	81	121	129	85.5%

※優良担保：預金・有価証券等。

※優良保証：政府、信用保証協会、金融機関、上場有配会社等による保証。

債務者区分遷移表 (残高ベース)

(億円)

25年3月末		26年3月末総与信						
債務者区分	総与信	正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計
正常先	21,715	21,810	610	4	19	3	10	22,457
要注意先	3,283	435	2,297	42	120	1	6	2,903
要管理先	152	0	43	83	11	0	0	139
破綻懸念先	648	6	98	25	401	23	0	556
実質破綻先	180	0	0	0	0	166	0	168
破綻先	20	0	5	0	0	0	8	14
合計	26,001	22,252	3,055	156	554	194	27	26,240
UP		442	147	26	0	0	—	616
DOWN		—	610	47	151	28	18	856

※26/3末の債務者が25/3末でどの債務者区分に属していたかによる遷移。

※新規先(25/3末に与信残高のない先)は期初正常先に含めている。

※部分直接償却後。

金融円滑化対応先の状況

金融円滑化対応した先の状況

債務者が中小企業である場合

(平成26年3月末現在)

債務者区分	先数	金額
正常先	177先	188億円
要注意先 (要管理先を除く)	1,027先	871億円
「合実計画」によらず、 其他要注意先の基準を満たす先	812先	292億円
「合実計画」策定先	215先	578億円
要管理先 (非開示債権含む)	122先	130億円
破綻懸念先	650先	292億円
実質破綻先 破綻先	112先	87億円
合計	2,182先	1,710億円

要注意先 (要管理先除く) で「合実計画」策定先の状況

モニタリング実施状況	先数	貸出金	未保全額
其他要注意先で「合実計画」がある先	215先	578億円	▲268億円
モニタリング実施先	215先	578億円	▲268億円
計画の進捗が「順調」 「概ね順調」 ※計画の進捗が80%以上の先	203先	555億円	▲260億円
計画の進捗が「注視」他	12先	22億円	▲8億円

「合実計画」については、継続してモニタリングを実施しており、また、適切なランクダウンを進めている。計画が順調に進まず突然破綻するリスクは小さい。

統合リスク管理

26年度上期の資本配賦の状況

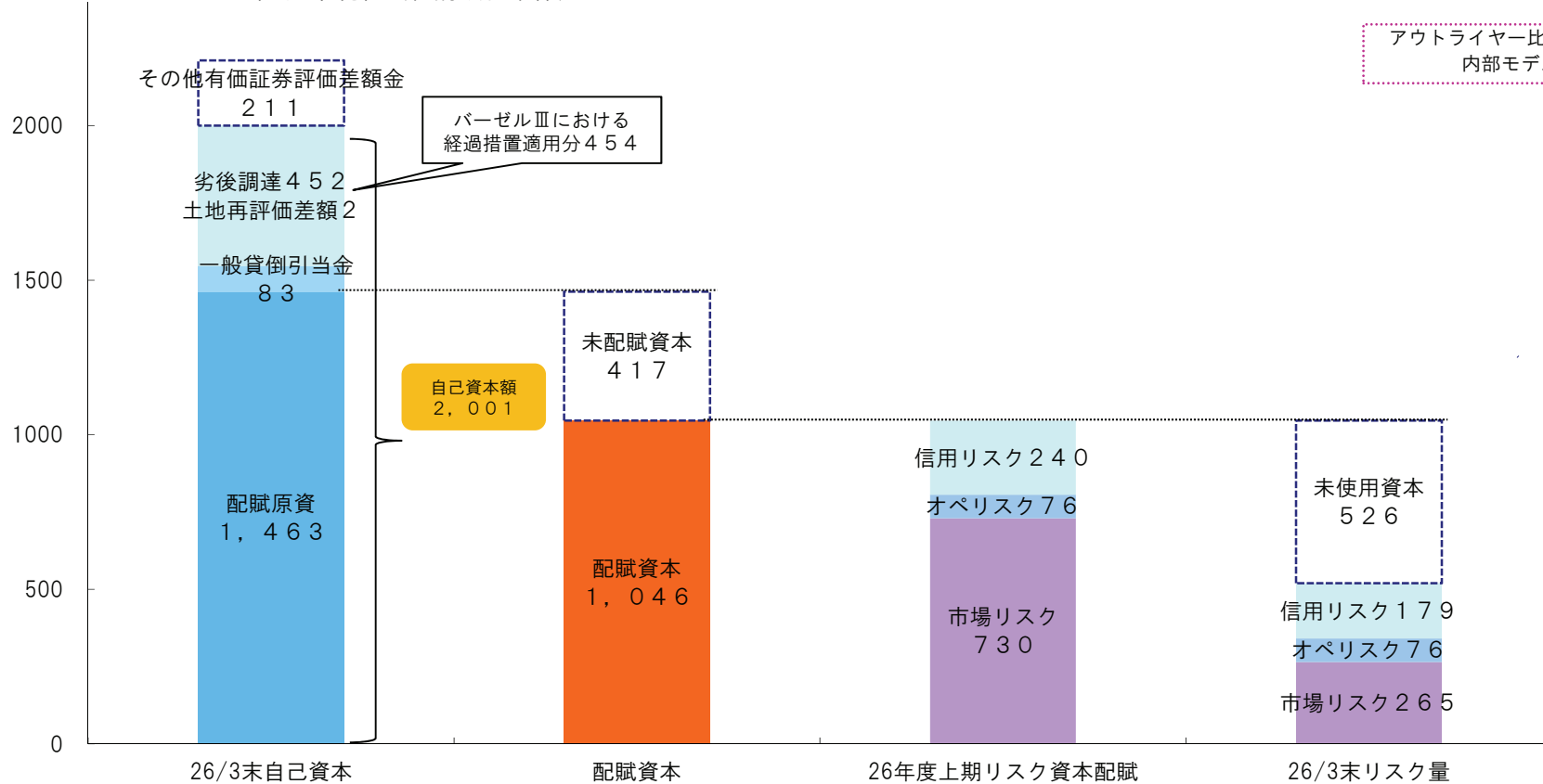
<リスク計量方法>

※流動性預金の平均残存期間は内部モデルを採用

	信用リスク	市場リスク				オペリスク
		預貸金	株式等	債券	政策株	
信頼水準	99%				パーゼル粗利益配分手法	
保有期間	12ヶ月	6ヵ月	3ヵ月	6ヶ月	6ヵ月	

(億円)

26年3月末現在（紀陽銀行単体）



アウトライヤー比率（26年3月末）
内部モデル 0.9%

当行株式等データ

株式データ

紀陽銀行 26年3月31日株価 1,322円

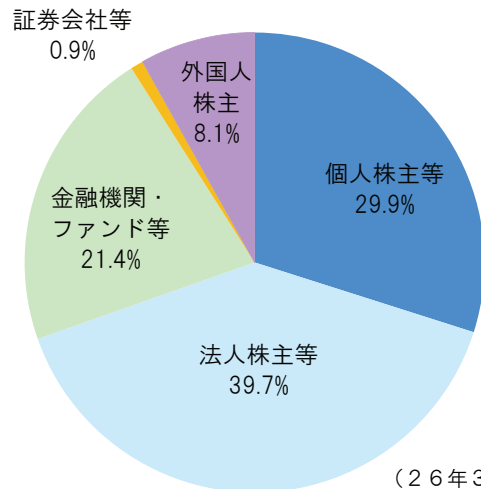
- 配当利回り 2.26%/年 (年間30円配当)
- PBR 0.53倍 (1株あたり連結純資産 2,486.14円)
- PER 8.79倍 (1株あたり連結純利益 150.23円)

発行済株式総数 (26年3月31日現在)

- 普通株式
73,399,948株
(内、自己株式962,679株)
- 優先株式
なし

(※25年9月 旧紀陽ホールディングスは公的資金優先株式2,300万株を買取、消却済み)

普通株式の株主構成



格付情報

(平成26年5月31日現在)

	紀陽銀行
JCR	A
R&I	A-

26年度の自己株式 (普通株式) の取得について

市場買付による取得予定

取得株式総数	750,000株 (上限)
取得価格総額	1,000,000,000円 (上限)
取得期間	平成26年5月16日～平成26年9月22日

経済トピックス（商工業関連）

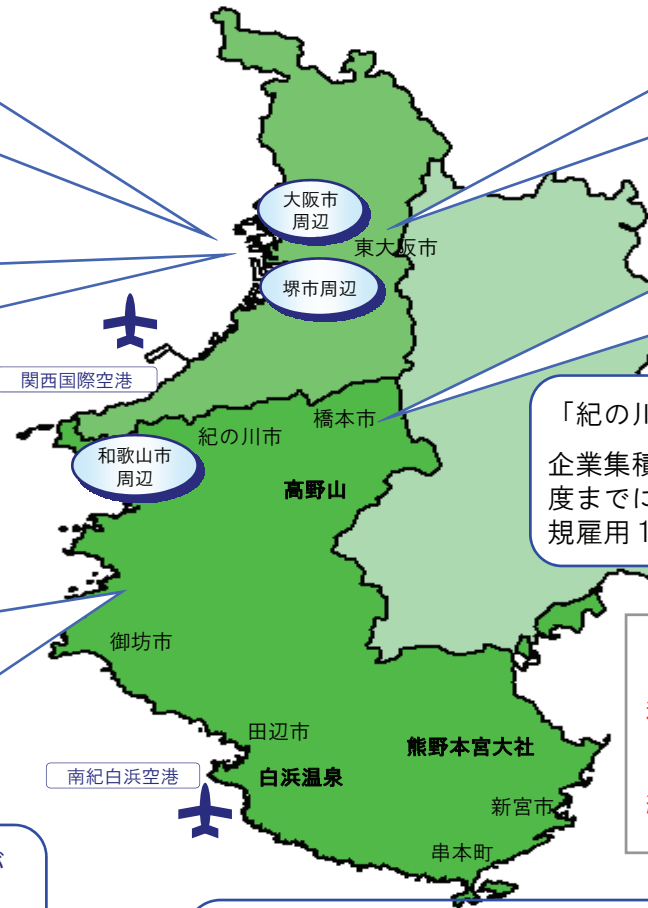
岩谷産業は26年3月、液化炭酸の製造プラントを堺市に建設すると発表した。液化設備や出荷設備などを新規に建設する。投資額は15億円で26年7月に稼働する予定。

大阪府環境農林水産部は、泉佐野食品コンビナートの用地約1,525㎡を漁業・食料品製造企業、または関連企業向けに売却すると発表した。

東大阪市の工作機械や印刷機、船舶、鉄道などに使われる精密歯車を製造する中小企業メーカーが、和歌山県日高川町にある和歌山工場の隣接地に第2工場を新設する。延べ床面積は約3,400㎡、投資額は約17億円で27年2月に操業する予定。

県内企業で9年ぶりの新規上場

- 25年12月にアズマハウス（不動産業）が東証ジャスダック市場に新規上場
- 26年3月にサイバーリンクス（情報・通信）が東証ジャスダック市場に新規上場



『町工場保護区（東大阪市）』

東大阪시는 26年4月から住宅と町工場が混在する準工業地域の9割を「モノづくり推進地域」に指定すると発表した。

『紀北橋本エコヒルズ（橋本市）』

合成樹脂異形押し出し品を製造する中小企業メーカーが生産能力増強のため、工場を移転新設する。投資額は約1億円。

「紀の川流域地域基本計画」

企業集積の促進を図るため集積区域5市4町において、29年度までに新規企業立地52件、製品出荷額1,363億円、新規雇用1,333人とする成果目標を策定。

【和歌山県への企業進出】

和歌山県外から進出実績は、24年度は3社、25年度は6社が進出。
（25年度 和歌山市内1社、紀の川流域4社、紀中・紀南地域1社）

「紀中・紀南地域基本計画」

20年9月に企業立地促進法にもとづく国の同意を得た。

対象区域内の4市16町1村において、25年度までの間に、新規企業立地29件、製造製品出荷額75億円増加、新規雇用609人の成果目標を策定。

経済トピックス（社会・観光関連）

リゾート誘致

大阪府と大阪市は大阪湾の人工島「夢洲」（大阪市此花区）にカジノを中心とする統合型リゾート（IR）を誘致する方針を決めた。東京五輪が開かれる32年の開業を目指す。夢洲地区は今後埋め立て分も含めると約150haと広大で、カジノやホテル、国際会議場、美術館などで構成する考え。鉄道を含めたインフラ整備に1兆円規模の投資を検討している。

JR西日本はJR大阪駅と直結するうめきた地区（大阪市北区）に新駅を設置し、関西国際空港と大阪都心のキタ地区を直接結ぶ新ルート建設に本格着手する。大阪ー関空間は現在最速63分だが、新駅ー関空間は最速約45分と大幅に短縮される試算。26年度にも大阪市と協定を結び手続を進めていく。

26年3月、和歌山市北部に売り場面積約6.9万㎡の大型商業施設「イオンモール和歌山」がオープン。県内最大級の施設の開業で消費の活性化に期待がかかる。



和歌山社会経済研究所は、27年に開催される「紀の国わかやま国体・大会」の経済波及効果が641億円にのぼるとの推計を発表した。新規雇用の効果も4,450人と見込んでおり、「持続的な経済活性化につなげるチャンス」としている。



高さ日本一の超高層複合ビル「あべのハルカス」（大阪市）が26年3月全面開業した。初年度4,740万人の来場を見込むハルカスは初日、14万人超が来場。

京都、奈良、和歌山を結ぶ「京奈和自動車道」は26年度、橋本市の「高野口IC」から紀の川市の「紀の川IC」までの紀北東道路が開通した。また27年度には和歌山市の和歌山JCTまでの紀北西道路も開通し、和歌山市から奈良県まで繋がる見通し。

和歌山県の観光客数

- 今年のGW（4月26日～5月6日）期間中、県内の主要観光地を訪れた観光客数は昨年同期比で8.5%減少し77万9,800人であったと発表された。期間は11日間と昨年より1日多かったが、飛び石連休だったことが影響した。
- 外国人宿泊客数は昨年同期比で80%増加し21万1,754人となり、過去最高を記録した。「世界遺産10周年」「高野山開創1200年」など和歌山県が外国から注目されている。

アジアナ航空は26年2月、仁川空港と南紀白浜空港のチャーター便を運行。南紀白浜空港への国際チャーター便就航は2年ぶり。

経済指標 I (鋳工業生産指数、労働需給)

年月	鋳工業生産指数 (季節調整済) <2010年平均=100>													粗鋼生産量(千トン)	
	全国			和歌山				大阪				和歌山			
	前月比(%)	前年比(%)		前月比(%)	前年比(%)		鉄鋼	機械	化学	繊維	前月比(%)	前年比(%)		前年比(%)	
2011年	97.2	-2.8	106.9	6.9	104.2	117.7	104.2	101.4	108.7	31.0	4,747	5.5			
2012年	97.8	0.6	100.2	-6.3	100.3	104.4	101.9	98.7	103.7	-4.6	4,189	-11.8			
2013年	97.0	-0.8	99.9	-0.3	101.0	102.7	110.2	96.7	104.6	0.9	4,569	9.1			
2013.4	95.7	0.6	-3.2	96.6	-0.6	-6.7	101.4	98.9	106.6	97.5	108.3	6.3	4.7	372	8.3
5	97.7	2.1	-1.0	99.2	2.7	1.1	99.3	101.9	112.9	96.1	108.4	0.1	5.0	400	11.1
6	95.0	-2.8	-4.7	105.5	6.4	3.3	104.6	102.1	114.1	95.6	105.6	-2.6	1.0	389	9.8
7	97.6	2.7	1.9	100.0	-5.2	-2.5	103.4	99.2	109.2	100.1	109.1	3.3	10.2	387	8.5
8	97.1	-0.5	-0.6	98.4	-1.6	0.8	104.2	97.3	106.1	87.6	106.0	-2.8	4.5	394	9.3
9	98.6	1.5	5.3	101.1	2.7	4.0	104.9	110.7	104.5	94.4	104.3	-1.6	2.2	365	4.4
10	99.2	0.6	5.4	103.1	2.0	5.3	100.9	106.0	112.8	100.8	102.1	-2.1	-4.5	387	17.3
11	99.5	0.3	4.8	94.0	-8.8	-3.3	102.3	95.7	107.7	98.6	102.1	0.0	-2.0	392	27.1
12	100.0	0.5	7.2	105.8	12.6	8.9	105.1	118.7	109.6	101.8	103.5	1.4	1.3	406	26.7
2014.1	103.9	3.9	10.6	113.8	7.6	11.7	106.7	129.6	125.2	99.6	101.4	-2.0	2.3	408	14.4
2	101.5	-2.3	7.0	107.5	-5.5	10.3	104.1	113.0	120.1	81.9	105.4	3.9	1.2	352	4.0
3	102.2	0.7	7.4	110.8	3.1	13.9	99.7	112.5	123.4	100.3	107.4	1.9	5.4	382	0.1
調査機関	経済産業省			和歌山県統計課				大阪府統計課				新日鐵住金(株)和歌山製鉄所			

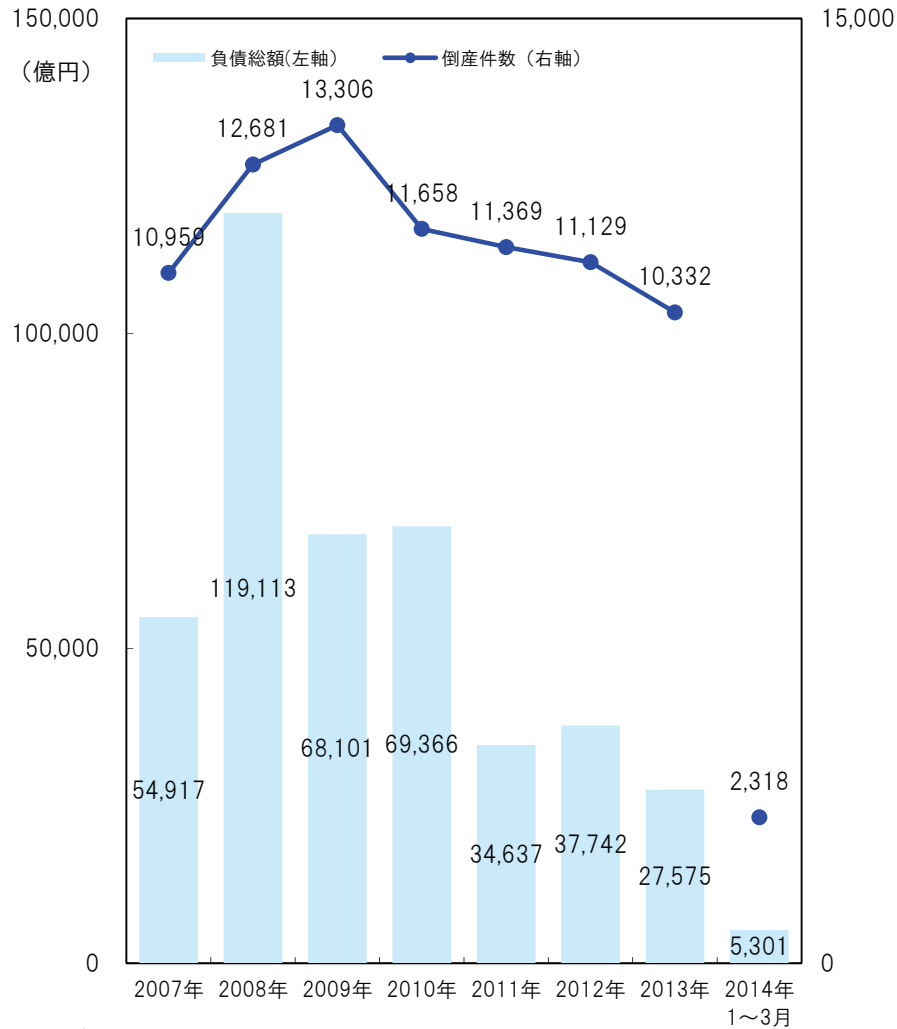
年月	労働需給 (倍、人)										
	全国		和歌山				大阪				
	有効求人倍率	有効求職者数	前年比(%)	有効求人倍率	有効求職者数	前年比(%)	有効求人倍率	有効求職者数	前年比(%)	有効求人倍率	有効求職者数
2011年	0.65	0.71	18,465	-1.2	13,110	21.3	0.65	200,905	-4.3	130,948	20.6
2012年	0.80	0.81	17,274	-6.5	13,947	6.4	0.77	192,904	-4.0	149,139	13.9
2013年	0.93	0.89	16,646	-3.6	14,784	6.0	0.95	179,993	-6.7	171,603	15.1
2013.4	0.88	0.85	18,502	-2.4	14,169	2.0	0.91	200,868	-4.2	171,943	19.5
5	0.90	0.86	18,336	-4.5	13,604	-0.2	0.93	201,384	-4.9	168,372	18.1
6	0.92	0.89	17,401	-4.9	13,898	4.5	0.95	191,356	-6.6	164,973	14.4
7	0.94	0.89	17,219	-3.0	14,231	6.2	0.97	184,405	-6.7	169,444	15.2
8	0.95	0.89	16,559	-3.8	14,130	1.7	0.98	177,375	-7.6	169,391	11.7
9	0.96	0.91	16,542	-3.7	15,147	6.8	0.99	175,449	-7.3	175,438	12.8
10	0.98	0.93	16,438	-5.2	16,142	6.9	1.01	176,070	-8.8	184,156	12.4
11	1.01	0.92	15,491	-5.3	15,936	4.9	1.04	166,214	-10.7	182,075	13.1
12	1.03	0.92	14,161	-4.4	14,927	2.6	1.07	150,908	-11.4	171,328	13.6
2014.1	1.04	0.94	14,848	-4.9	15,019	3.1	1.09	152,965	-11.3	179,342	13.3
2	1.05	0.94	15,024	-7.2	15,239	0.7	1.10	156,817	-10.9	186,909	11.9
3	1.07	0.98	15,755	-8.9	16,021	3.2	1.11	165,923	-11.5	191,283	8.2
調査機関	厚生労働省		和歌山労働局職業安定部				大阪労働局職業安定部				

経済指標 II (銀行勘定)

	銀行勘定							
	和歌山				大阪			
	預金		貸出金		預金		貸出金	
	(億円)	前年比(%)	(億円)	前年比(%)	(億円)	前年比(%)	(億円)	前年比(%)
2011年末	37,198	1.7	14,519	0.6	547,627	1.6	363,100	-1.2
2012年末	37,632	1.2	14,658	1.0	555,747	1.5	368,330	1.4
2013年末	38,576	2.5	14,967	2.1	566,314	1.9	367,235	-0.3
2013. 1	37,279	1.1	14,499	0.8	554,124	1.8	365,070	1.5
2	37,316	0.9	14,522	-0.3	557,477	2.3	364,806	1.4
3	37,803	1.3	14,990	0.8	575,817	2.6	370,591	0.9
4	37,829	0.6	14,602	0.5	569,715	2.6	363,720	0.8
5	37,853	1.3	14,738	1.7	571,022	2.9	363,381	1.0
6	38,491	1.6	14,611	2.2	571,743	3.1	364,193	0.5
7	38,132	2.0	14,669	2.3	559,781	1.7	363,429	0.5
8	38,317	2.0	14,789	2.3	560,402	2.1	362,299	0.3
9	38,214	1.2	14,989	0.8	566,762	1.9	367,631	-0.2
10	38,021	1.9	14,958	2.9	561,742	2.1	362,890	0.2
11	38,193	2.6	14,818	3.9	564,752	2.5	365,057	0.2
12	38,576	2.5	14,967	2.1	566,314	1.9	367,235	-0.3
2014.1	38,156	2.4	14,922	2.9	563,221	1.6	367,301	0.6
2	38,116	2.1	14,872	2.4	563,469	1.1	367,398	0.7
3	38,301	1.3	15,285	2.0	577,131	0.2	370,372	-0.1
調査機関	和歌山銀行協会				大阪銀行協会			

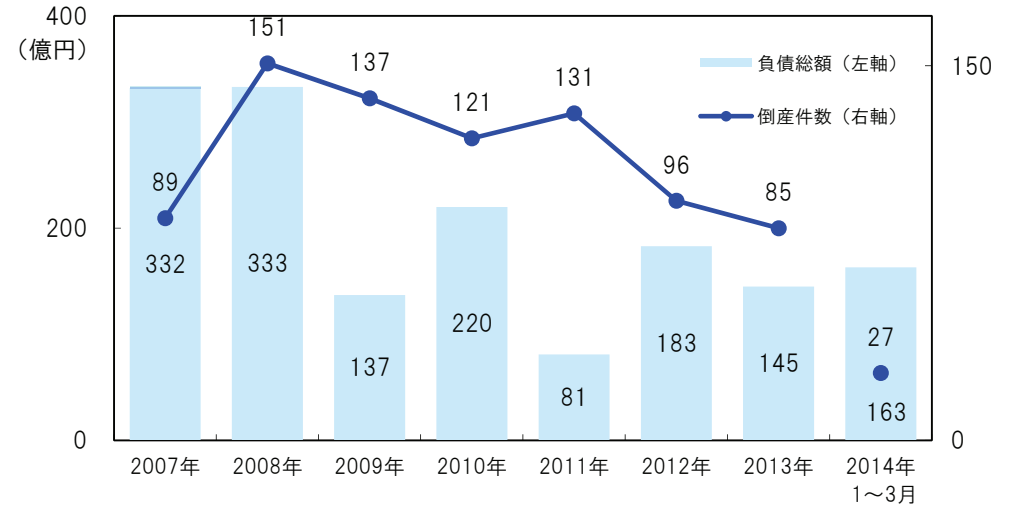
経済指標 Ⅲ (企業倒産)

全国企業倒産

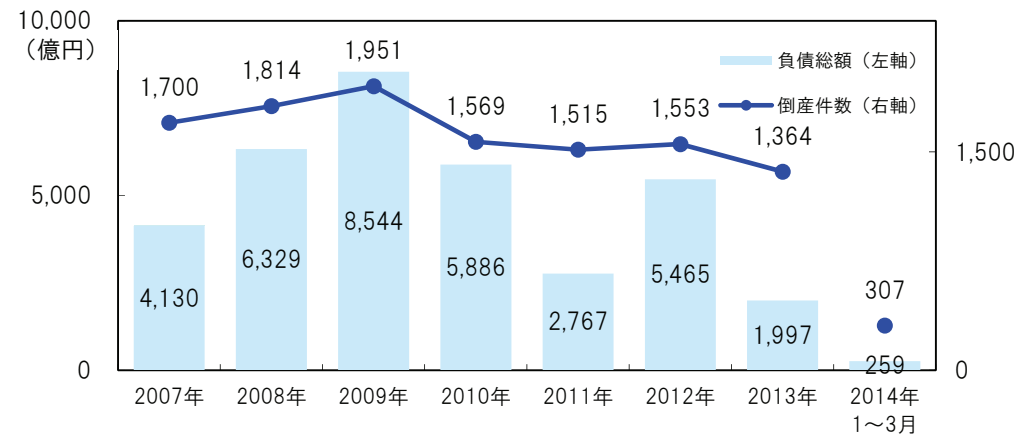


帝国データバンク調べ

和歌山県企業倒産

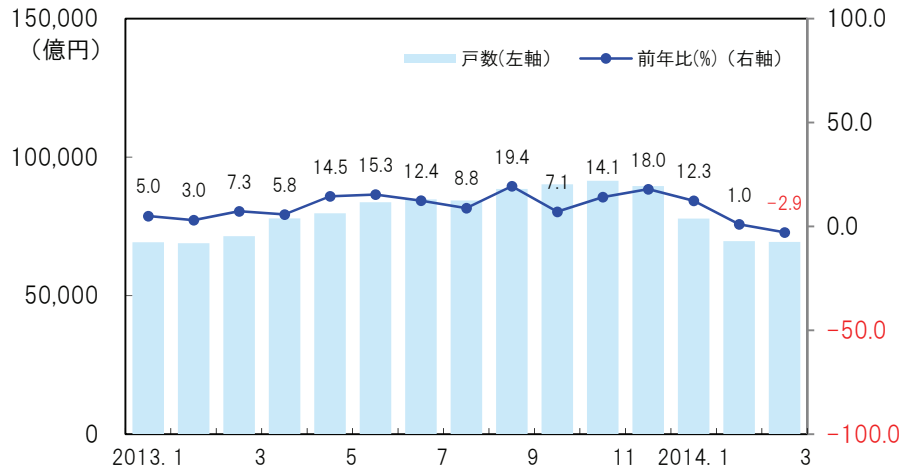


大阪府企業倒産

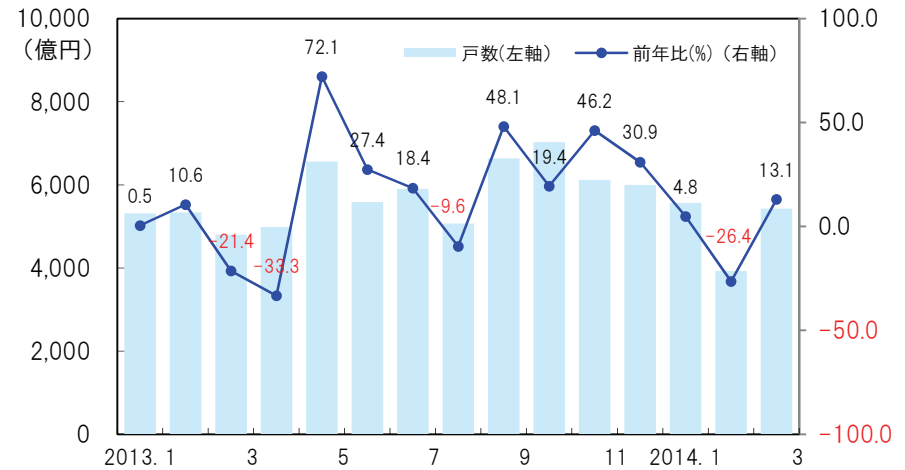


経済指標 IV (新設住宅着工戸数)

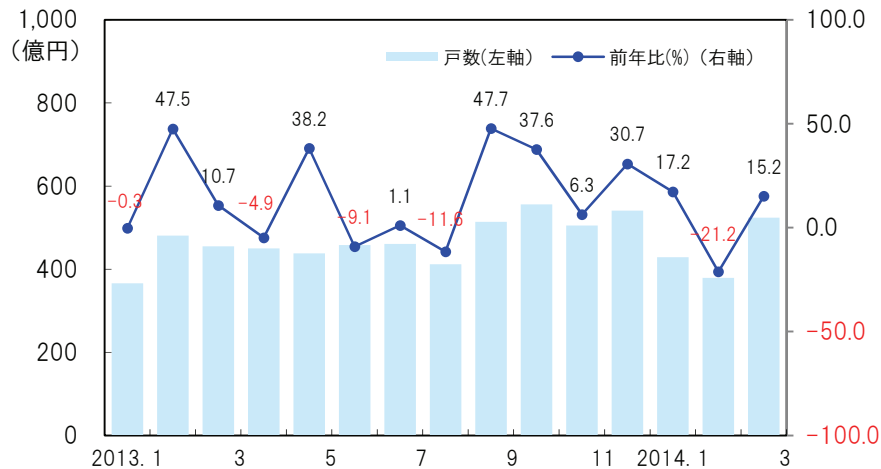
全国住宅着工戸数



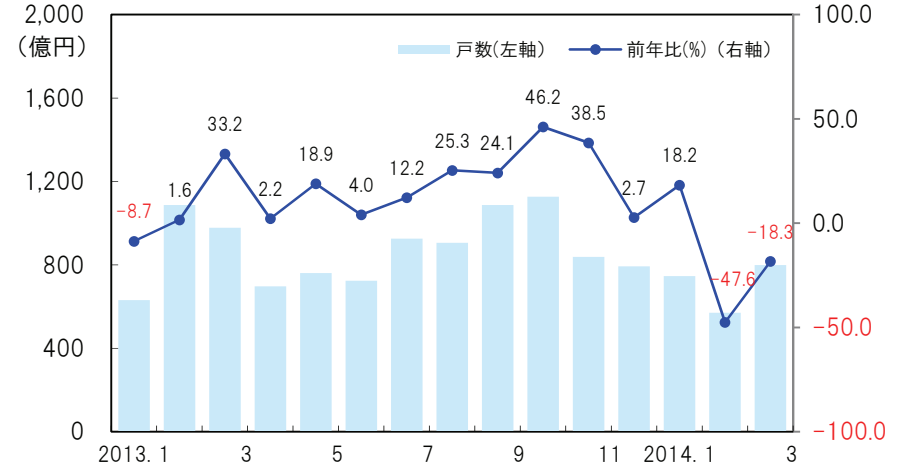
大阪府住宅着工戸数



和歌山住宅着工戸数



大阪府(泉州地区)住宅着工戸数



国土交通省調べ

本資料には、将来の業績にかかる記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等に伴い異なる可能性があることにご留意願います。

株式会社紀陽銀行は、平成25年10月1日に親会社であった株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併いたしました。本資料におきまして、株式会社紀陽ホールディングスについては、「旧紀陽ホールディングス」と記載しております。

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社 紀陽銀行 経営企画部 広報・CSR推進室
〒640-8656 和歌山市本町一丁目35番地 TEL 073-426-7133